

『中外日報』紙に見る戦時期の「日本文化講義」

上久保 敏

工学部 総合人間学系教室
(2017年5月22日受理)

"Lectures on Japanese Culture" in Wartime Japan Which *Chugai Nippo*, a Buddhist
Daily Newspaper, Shows

by

Satoshi KAMIKUBO

Department of Human Sciences,
Faculty of Engineering
(Manuscripts received May 22, 2017)

Abstract

Lectures on Japanese culture (*Nippon Bunka Kogi*) were talks that the Ministry of Education required for compulsory subjects in 1936 at national universities, senior high schools and technical schools under direct control of the Ministry. The Ministry also required private universities and technical schools to conduct the lectures on Japanese culture. The purpose of this paper is to consider the lectures on Japanese culture in wartime Japan by focusing on the articles of *Chugai Nippo* which was established as a Buddhist daily newspaper in 1897.

From 1936 to 1945, at least 73 articles appeared in *Chugai Nippo*, which reported the lectures on Japanese culture. These articles have very important value for the study of the lectures on Japanese culture.

キーワード ; 日本文化講義, 教学刷新, 思想善導, 中外日報

Keyword ; lecture on Japanese culture (*Nippon Bunka Kogi*) , revision of education and study, thought guidance,
Chugai Nippo

1. はじめに

昭和 11 (1936) ～20 (1945) 年度において文部省・教育局¹⁾の要請により帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校、実業専門学校などの文部省直轄諸学校に加え私立の大学や専門学校でも実施された「日本文化講義」についてはこれまで『大阪工業大学紀要』において3度にわたり取り上げてきた²⁾。

日本文化講義は『国体の本義』の編纂、日本文化教官研究講習会、日本諸学振興委員会と並ぶ戦時期の教学刷新事業の1つであり、学生・生徒に対して国民的性格の涵養や日本精神の発揚に資するとともに日本独自の学問、文化に対する十分な理解体認を得させるという目的で行われた思想善導策であった。日本文化講義は帝国大学や官立大学、高等学校などの直轄諸学校や私立の大学・専門学校が文部省・教育局から受信した毎年度の通牒によって実施を要請された点で「官製講義」あるいは「国策講義」とも呼ぶべきものであったが、日本教育史に関する文献の中で今なお正確に記述されていないことがある。例えば近年刊行された日外アソシエーツ編集部編『日本教育史事典—トピックス 1868—2010』(日外アソシエーツ、平成 23 年)では、日本文化講義は開始年である昭和 11 年のトピックとして収録されず、昭和 12 年 4 月 30 日のトピックとして「[政策]「日本文化講義要綱」制定 文部省直轄学校の「日本文化講義要綱」を制定した」³⁾と記載されている。事典のような基本文献においてすらこうした不正確な記述が現在でもなされているのは日本近代教育史研究の分野で日本文化講義が十分に研究されてこなかったという事情が反映していると思われる。

国公立、私立を問わず各地の大学によって近年設置が進んでいる「大学アーカイブズ」(文書館、資料館、歴史館、博物館、資料センター、大学史資料室など)において戦時期の学園を回顧する展示企画として学徒出陣や学徒勤労動員、報国団の結成などが取り上げられることが多いが、日本文化講義については十分に言及されていないようである。学生を対象とした本来は非日常的なものである各種動員が、戦局の厳しさが増していく中で次第に日常化していくのに対し、日本文化講義は昭和 11 年の段階で学生・生徒に対する日常的な教育の中に組み込まれ、毎年度の行事として定着していったものであった。しかもこの日本文化講義には多くの学者(研究者)、役人、財界人、軍人、政治家、宗教家が動員

されていくことになった。学徒出陣や学徒動員の持つ悲惨さの陰に隠れがちではあるが、日本文化講義は官立、私立を問わず大学や高等学校、専門学校等において 10 年にもわたり全国的に展開されていた点で戦時期の教学刷新事業として相当の重みを持つ施策であった。

ただし、日本文化講義の講義内容は文部当局が意図した日本精神を高調するものや日本文化の優秀性を一方的に説くものばかりでは必ずしもなく、日本主義に批判的なもの、精神性より論理を優先する内容のものも時に含まれていた⁴⁾。また、時局の進展とともに通常の講義や授業が十分に確保できなくなっていく中で、地方の直轄諸学校や私立大学では普段聴講できない東京帝大や京都帝大の著名教授の講義を聴く機会にもなっていた。日本文化講義が「官製講義」または「国策講義」であるからといって数多くの実施事例を十分に検証せぬまま、御用学者による詰まらぬ講義ばかりであったというような断定を行うことや学生・生徒は本意に聴講を強いられたと短絡的に結論を出すことはもちろん科学的な研究態度ではない。

日本文化講義は前述の通り、戦時期の教学刷新事業の1つであったが、『朝日新聞』や『読売新聞』などの当時の一般紙はごく簡単に記事の中で触れるだけで、その概要を詳細には報道せず、また各校における実施事例を報道することは皆無であった。一般紙では無視されたに等しい日本文化講義を幾度も紙面で取り上げたのが仏教系宗教紙の『中外日報』であった。本稿では『中外日報』の日本文化講義関係記事⁵⁾を考察することにより、今なお十分に解明されていない日本文化講義についてその実相を明らかにする一助としたい。

2. 仏教系宗教紙『中外日報』

『中外日報』は明治 30 (1897) 年 10 月 1 日に真溪湊骨によって創刊された仏教系宗教紙である。創刊時の紙名は『教学報知』であったが、明治 35 年 1 月 15 日付けで『中外日報』に改題され、今日まで発行が続いている。創設者の真溪は福井県敦賀市の浄土真宗本願寺派興隆寺の息子として明治 2 年に生まれ、大正 3 (1914) 年から昭和 31 (1956) 年まで『中外日報』に毎号のように「編輯日誌」を執筆し、宗教界に対して時に警鐘を鳴らした。発行元である中外日報社のホームページにおいては会社案内の中の

「事業の目的」欄に次のように記載されている⁶⁾。

宗教文化専門紙として 120 年の紙齢を重ねる。タブロイド判 12 頁の新聞を毎週 2 回（水、金）と月 2 回、8 頁の土曜版を発行している。宗教を中心として、政治、文学、芸術、産業その他内外の諸方面にわたる幅広い報道・論評と話題の提供で躍動している。

紙面内容は、日本宗教界の政治（各教団の運営、教団連合機関の運営）、教学（宗学、仏教学、宗教学）、教育、布教、宗教関連産業（社寺建築、法衣、仏具等）、出版、芸術・文化、スポーツ、健康、行事（式典や催しもの）、また海外宗教界、宗教界と関係の深い国政、内外の宗教ニュース、解説、評論、学術論文、随想、詩歌、投稿（読者の声）等の掲載。

日本文化講義が始まる昭和 11 年当時の『中外日報』はタブロイド判 8 面構成であったが、昭和 12 年 7 月 1 日（第 11357 号）からは日曜のみが 8 面構成で、他の曜日は 4 面構成となった。その後しばらく 4 面構成が続いたが、昭和 17 年 12 月 28 日（第 13004 号）より日曜・木曜は 4 面構成、それ以外は 2 面構成となり一段と縮小されることになった。日本文化講義が展開された昭和 10 年代においても同紙の紙面内容は宗教だけにとどまらず、文化や教育関係の記事を幅広く収録していた。

槻木瑞生によれば『中外日報』は「宗教紙としては最も長命な新聞の一つ」であり「日本の近代展開とともにあったこの新聞は、まさに日本の近代の宗教活動の証言者ということができるであろう」⁷⁾とのことである。同紙は宗教活動だけでなく文部省・教学局の動静や大学をはじめとする諸学校の動きについても一般紙に比べ報道対象とすることが多く、主として各号の最終面に「雑記帳」という欄を設け、その「学園」欄もしくは「真宗」「曹洞」「基督」などの各宗派欄で大学や専門学校の動向を頻繁に報じていた。恐らくこれは、宗教が文部省の管轄であり、また宗派を問わず寺院や教団が運営する学校が多かったという事情からであろう。

ただ、京都に本社を置く宗教系新聞ということもあり、取り上げられる学校には偏りがあった。帝国大学に関しては東京帝国大学など他の帝国大学の動きに比べ圧倒的に京都帝国大学の記事が多い。ただし、京都帝大に関する記事に比べ、同じ京都に所在する第三高等学校（三高）の記事はほとんど掲載されていない。官立大学では神宮皇學館大学の記事が

多い。私立大学に関していえば仏教系宗教紙という性格上、仏教系私立大学の記事が顕著に多く、龍谷大学、大谷大学、高野山大学、駒沢大学、大正大学、立正大学、東洋大学などの掲載頻度が高い。一方でキリスト教系ではあっても京都市内にある同志社の記事が多いのに対して、同じく関西のキリスト教系大学である関西学院については兵庫県に立地するため記事は同志社よりも少なかった。非宗教系の大学でも京都市内にある立命館の記事が散見される一方で、大阪の関西大学の記事はかなり少なかった。京都に重点を置いた報道姿勢が反映したものと思われる。『中外日報』は日本諸学振興委員会が主催する各種学会についても記事として取り上げることが多かったが、昭和 16 年 4 月に京都帝大で開催された哲学学会や同年 10 月に京都帝大・三高で開催された芸術学会については特に詳細に報じていた。京都で行われた学会ということがその理由であると考えられる。このように同紙は京都を報道の中心にしていたと言うことが可能であり、京都の地方新聞としての性格も有していた。

東京では駒沢大学、大正大学、立正大学、東洋大学、日本大学、國學院などの記事が比較的多く取り上げられている半面、早稲田大学、慶應義塾、明治大学といった非宗教系大学の記事は僅かであった。『中外日報』に掲載される大学関係の記事は総じて京都の大学、仏教系の大学に重きが置かれているという偏りがあった。

こうした事情を反映しているのか、東京大学や早稲田大学、慶應義塾大学の図書館には『中外日報』の現物が所蔵されていないのに対して、京都大学や大谷大学、龍谷大学、同志社、駒沢大学、立正大学の図書館には終戦前までに発行された『中外日報』の現物が相当数（もちろん欠号も散見されるが）所蔵されている。また、同志社社史資料センター所蔵の「スクラップブック」は同志社関係の新聞記事を庶務部がかなり網羅的に収録したものであるが、そこにも『中外日報』の記事が多数貼られていた。同紙では各大学の人事異動を報じることも多く、仏教系の大学や京都に所在する大学は自校の動向が報じられることも多い同紙を継続的に購読していたと見られる。昭和 15 年 1 月 1 日発行の同紙第 12109 号には全国の多くの寺社の広告に混じって、龍谷、同志社、立命館、駒沢、立正、大正、東洋、國學院といった私立の学園の広告が掲載されており⁸⁾、同紙と各学園との間の近い関係を示唆している。

表－1 『中外日報』掲載「日本文化講義」関係記事の分類

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合計
全般	10	0	0	0	1	0	0	0	1	0	12
東京帝大	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
京都帝大	4	5	3	3	1	5	2	0	4	1	28
東北帝大	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
大谷大	1	3	3	1	*1	0	0	0	0	0	9
龍谷大	1	1	1	2	*2	0	0	0	0	0	7
同志社	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
立命館	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
駒沢大	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3
大正大	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
真宗専門	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鹿児島高農	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
室蘭高工	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	23	12	9	9	*5	6	2	0	6	1	*73

*昭和 15 年 5 月 31 日の記事は大谷大学と龍谷大学に関する記事であるため、それぞれの大学の記事として勘定したが、昭和 15 年度の合計値および昭和 11～20 年度の合計値を算出するに当たっては重複を避け 1 件として勘定した。

(資料)『中外日報』昭和 11 年 4 月 1 日～20 年 12 月 28 日発行各号（中外日報社）

3. 『中外日報』掲載「日本文化講義」関係記事

本稿巻末に掲げた付表の通り『中外日報』に掲載された「日本文化講義」関係の記事は昭和 11 (1936) 年 6 月 26 日 (第 11052 号) に始まり、昭和 20 年 6 月 5 日 (第 13688 号) まで全部で 73 件にのぼった。これらの昭和 11～20 年度における記事を年度別・内容別に分類したのが表－1 である。年度別では日本文化講義の開始年度である昭和 11 年度が 23 件と掲載件数が最も多く、全体の 31.5% を占めた。次いで翌年度の昭和 12 年度に 12 件の記事が掲載されたが、昭和 13 年度以降は掲載件数が年間で 10 件を下回り漸減傾向となる。昭和 17 年度は 2 件、昭和 18 年度は 0 件となった後、昭和 19 年度は 6 件と掲載が増えたものの、昭和 20 年度は 1 件のみの掲載で終戦を迎えることとなった。

昭和 11 年度は日本文化講義が開始された年度であり、注目度が高かったため、掲載が多いのは当然とも言えよう。昭和 12 年度から各大学において日本文化講義が実施されていくにつれ、記事が漸減傾向となるのは日本文化講義の実施が当然のこととなり記事として取り上げるほどの話題性を持たなくなったという事情が影響していると思われる。

内容別に記事を見た場合、日本文化講義が開始された昭和 11 年度は日本文化講義全般に関する記事

が多い。教学刷新事業としての日本文化講義がどのようなものであるのかということや、当局がどのようにして各校に実施を求めている、各校はそれをどのように受け止めたのかということに記事の関心が集まったのは開始年度故のことであろう。昭和 12 年度以降は基本的に各大学・専門学校等での日本文化講義の実施が報道の中心となり、日本文化講義全般の動向を扱った記事は昭和 15 年度と 19 年度に 1 件ずつ掲載されるのみであった。

昭和 11～20 年度の 73 件の記事のうち、全体の 68.5% に当たる 50 件が各校の日本文化講義における講師や演題について予告する記事もしくは実施した事実を報告する記事であった。記事によっては複数の日本文化講義の予告（計画）や実施を伝えるものもあり、予告と実施の双方で記事になるなどの重複分を除いて勘定すれば、『中外日報』で確認できる日本文化講義の実施事例は 84 件に及ぶ。

各校における日本文化講義の動向を伝える記事では京都帝国大学に関するものが 28 件と最も多く、日本文化講義関係記事全体の 38.4% を占めた。『中外日報』は昭和 18 年度以外、毎年度京都帝大の日本文化講義（月曜講義）について報道した。同じ帝国大学でも東京帝国大学が昭和 12 年度に 1 度報じられただけであったのとは対照的である。東京帝大、京都帝大以外では昭和 11 年度に東北帝大の記事が 1 件出ただけで、他の帝大が実施した日本文化講義は

一切報道されることがなかった。同紙の《会と催》欄には東京大学仏教青年会の日曜講演の予告が頻々と掲載されていたことを踏まえれば、東京帝大の動向に同紙が無関心であったという訳でもないようである。同紙は東京支社も置いており、東京の動向も逐次伝えており、東京帝大の動向にもある程度の目配りはしていたと思われる。京都帝大の記事が多いのは前述の通り『中外日報』を発行している中外日報社が京都に本社を置く新聞社であったことが一番の理由であろう。

帝国大学全体では京都帝大を中心に 30 件の記事があるのに対し、官立大学や高等学校、高等師範学校の記事は 1 件も掲載されなかった。例えば京都帝大と同じく京都にある三高で実施された日本文化講義については具体的な実施に関する予告記事や報告記事が 1 度も掲載されなかった。

私立の大学・専門学校における日本文化講義の動向を伝える記事は全部で 29 件（うち 1 件は大谷大学と龍谷大学の両方について報じている）である。そのうち京都の大学の記事が 23 件と大多数を占めるが、駒沢大学や大正大学のような東京の大学についても京都の大学に比べれば数は少ないながらも取り上げられていた。この他に後述する通りごく少数ではあるが、京都・東京以外に立地する専門学校・実業専門学校の日本文化講義が記事として取り上げられることがあった。

4. 『中外日報』に見る日本文化講義の展開

ここでは『中外日報』に掲載された日本文化講義の記事について表 1 の内容分類に従って考察を行い、日本文化講義の展開を可能な限り辿っていき。

4.1 日本文化講義全般に関する記事

日本文化講義全般に関する記事は表 1 の通り全部で 12 件に上った。以下ではこれらの記事を①教学刷新事業としての日本文化講義に言及する記事、②日本文化教官研究講習会との関連を示す記事、③実施に関する通牒に触れた記事、④日本文化講義に対する私学の困惑や学生の反応を伝える記事、⑤教学局の思想対策概要との関係を述べる記事、⑥宗教動員に関する記事、の 6 つに分けて考察していく。

(1) 教学刷新事業としての日本文化講義

『中外日報』が日本文化講義について初めて報じ

たのは昭和 11 (1936) 年 6 月 26 日 (第 11052 号) の次の記事であった。

文部省では国体の明徴と教学の刷新をはかるため過般の臨時議会で協賛を経た教学刷新施設費をもつて直轄学校に於る日本文化講義、高等専門学校教員に対する日本文化講習会、日本諸学振興学会開催の三事業を実施し日本文化の真諦を会得せしむることになった、その施設の概要は次の通りである。

一、日本文化講義＝帝国大学官立大学をはじめ直轄諸学校に日本文化講義を実施して国民的性格の涵養日本精神の発揚に資するとともに日本独自の学問、文化に関する十分なる理解と認識を得させることを目的とし権威ある学者らに委嘱する。

一、日本文化教育〔官〕講習会＝従来高等専門学校教員に対しては特に講習を行つたことは殆どなかったが今後は毎年二回づつ順次に各学科に亘つて講習会を開催する。

一、日本諸学振興学会＝国体日本精神の本義に基き現下わが国における各種学問の基礎及び傾向を研究批判しわが国独自の学問文化の創造発展をはかり、ひいて教育の精神内容の刷新に努むるため本省主催で主として人文方面の各科の学会を順次開催するもので第一回を教育学とし来る八月末四日間の予定で開催する。

この記事は文部省の教学刷新事業の中心が日本文化講義、日本文化教官研究講習会、日本諸学振興委員会の三事業であることを伝えている。ただ、取材や編集上の事情があったのか、一般紙に 2 日遅れての報道であった。すなわち文部省のこの方針は『中外日報』が報道する 2 日前の昭和 11 年 6 月 24 日に既に『朝日新聞』や『読売新聞』が報道していた。記事の内容そのものは臨時議会で協賛を経たという言葉以外には、『中外日報』と一般紙の間に大きな違いはないが、『朝日新聞』が「教学刷新三施設／官大、高専諸校に実施」という見出しで報道したのに対し『中外日報』は「我国独自の文化建設に／文部省が諸学会を／第一回教育学を来八月末に開催」という見出しを打っており、このうち「第一回教育学を来八月末に開催」という言葉は四角で囲まれて強調されていた。教学刷新の 3 事業のうち同紙の力点は日本諸学振興委員会とりわけその第 1 回教育学会の開催に置かれていたようである。

『朝日新聞』や『読売新聞』は文部省の教学刷新方針を伝える記事の前日すなわち昭和 11 年 6 月 23 日に夕刊で全国高等学校長会議について報道し、その中で日本文化講義の実施についても議題の 1 つとして明示していた。『中外日報』も両紙より 4 日遅れの昭和 11 年 6 月 27 日（第 11053 号）に全国高等学校長会議を記事として取り上げ、その中で『朝日新聞』と同じく議題の 1 つとして日本文化講義の実施を伝えていた。ただ、『朝日新聞』が「国土の養成」と大きな見出しを打ち「高校長会議／文相の訓示」というサブ見出しをつけて記事を伝えたのに対し、『中外日報』は「思想的転向者の再入学を許可せよ／全国高等学校長会議／一平生文相の訓示」という見出しを付けて報道しており、同紙は平生文相による訓示に関してはどちらかと言えば国土の養成よりも思想問題や転向者の扱いに重きを置いていたようである。

(2) 日本文化教官研究講習会と日本文化講義

同紙はさらに昭和 11 (1936) 年 7 月 9 日（第 11063 号）に全国直轄学校学生生徒主事会議の開催予定記事を第 2 面で報じるとともに第 7 面では「文部省最初の国体明徴文化講座／全国大学、高専より招待／歴史講座を開設」という見出しを付けた次の記事を掲載した。

曩に国体明徴、教学刷新をスローガンとして着々邁進中の現文部当局の一方針として全国官私立大学高専に日本文化講座を開設する事は本紙既報の如くであるが、右目的達成の為に第一回催しとして歴史教育講習会が開催される事になった、即ち来る十四日より十八日迄文部省第一会議室で全国官私立大学高専歴史教授及学長校長更に聴講生として学生生徒主事約三百五十名出席の上、斯界の権威十数名より成る講師の下に「歴史教育を通じての思想指導、学生訓育問題」に関して後援会及座談会研究会を開く筈で、目下関係各方面へそれぞれ招待状を発送中である、講師としては未だ全部確定するに至らぬが大体東大教授田辺元博士、元東北大学教授山田孝雄氏等名士の「歴史教育及我建国思想」に関する講演が行はれる筈で、特に講演後

「歴史教育上特に注意すべき事項如何」なる問題を中心に特別座談会が開かれる筈、なほ第二回文化講座は自然科学方面の題目で新秋九月開設、かくて文相の企図せる国体闡明を目

的とする文化講座は着々と計画実行される筈。

記事中の「歴史教育講習会」は「日本文化教官研究講習会歴史科第一回講習」を指しており、昭和 11 年 6 月 30 日付け発思 73 号通牒「日本文化教官研究講習会歴史科第一回講習開催ニ関スル件」が各校に送られていた。『朝日新聞』では日本文化教官研究講習会に関しては全く報道していない。この発思 73 号通牒には講師について括弧書きで「目下交渉中」とのみ書かれており、具体的な名前は出ていなかったが、『中外日報』の記事では田辺元、山田孝雄の名前が挙がっている。この点以上に注目すべきはこの記事が日本文化講義の開設という目的達成のための催しとして「日本文化教官講習会」を捉えていたことである。これが文部省の意向を反映しているのかどうかは確認できないものの、各校において日本文化講義をより円滑に展開していくということが日本文化教官研究講習会の実施目的の 1 つであったとすれば、そこに日本文化講義と日本文化教官研究講習会の教学刷新事業としての関連性を読み取ることができる。

『中外日報』は昭和 11 年 10 月 21 日（第 11150 号）にも「日本文化講習」という記事を掲載し、今度は自然科学の日本文化教官研究講習会の記事を載せた。本文は次の通りである。

大学高専学生に日本文化を体認せしめんと大童となつて居る文部省では先づ自然科学担任の教育者から之を教育しなければといふ所より来る十一月九、十、十一、十二の四日間文部省大会議室において全国高専自然科学担任及び大学高専の学生主事等を集めて開催、教育の本義に関する相互の研究討議を通して我国高等教育の指導精神を統一確立せんとするものであるが講師及び講題は次の如くである。

「行としての科学」東大教授橋田邦彦△「自然科学教育の両側面」京大教授田辺元△「最新物理学の基礎的諸問題」阪大教授菊池正士△「日本精神と自然科学」国民精神文化研究所紀平正美△その他特別講演として京大総長松井元興博士の「自然科学の領域」があり、最後の一日には「自然科学教育の本義」に関して研究討議を行ふ。

記事の書き出しにある「大童」という言葉には日本文化講義を推進する文部省に対しての揶揄が感じられるが、この記事も日本文化教官研究講習会の目的が日本文化講義と関係することを示唆している。

この記事で挙げられている講師の橋田邦彦や田辺元らはいずれも文部省・教学局が作成した日本文化講義の講師一覧にも掲載されており⁹⁾、この点でも日本文化講義と日本文化教官研究講習会という2つの教学刷新事業の関連性をうかがうことができる。

(3) 日本文化講義の実施に関する通牒

文部省思想局は昭和11(1936)年7月22日付け発思87号通牒「日本文化講義実施ニ関スル件」を帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校などの直轄諸学校だけでなく私立の大学・専門学校にも送付し、日本文化講義の実施を要請した。このことは『朝日新聞』や『読売新聞』などの一般紙では報道されなかったが、『中外日報』は昭和11年7月25日(第11077号)に「日本文化講座／開設に最後の拍車／全国大学へ要旨徹底に努む／文部当局得意の一手」と4行にわたる大きな見出しを付して次のように報道した。

文部省では教学刷新、国体明徴の徹底を期して全国官公私立大学高等専門学校へ日本文化講座を新設すべく発表した事は既報の如くであるが、愈よ来る新学期から開講せしむべく全国各学校へ対して之が趣旨徹底の通知を発するに至つた、即ち

一、本制度は学生々徒に対し広く人文の各方面より日本文化に関する講義を講じ以つて国民的性格の涵養及び日本精神の発揚に資すると共に日本独自の学問文化に関する十分なる理解体認を得しむるを以つて目的とす

一、講師は人物、学問を銓衡し国体、日本精神の真義を明かにし教学刷新の目的を達するに適當なる者に委嘱するものとす

一、講義は毎年一定時間必修科目に課して之を行ひ全生徒をして受講せしむるものとす

而して文科大学にありては講師は大体その教授中より之を銓衡しその他の大学高専にありては当局より適当に之を銓衡して以つて任命するに至る模様である

通牒の「必修科目に準して」が記事では「必修科目に課して」になっているように一部違いはあるが、発思87号通牒が概ねそのまま報道されていた。この通牒を日本文化講義開始への「最後の拍車」と同紙が表現したのはそれまでに各種の校長会議や学生生徒主事会議で文部省が日本文化講義の実施を各校に求めていたことを踏まえてであろう。「文部当局得

意の一手」という見出しの言葉は通牒をもって各校に実施を求めるのが文部当局の常套手段となっていることを皮肉ったものとも読み取れる。なお、4.2(3)で後述するが、『中外日報』は昭和11年8月13日(第11093号)に東北帝大の日本文化講義の内容を記事にし、「各大学高専に命じて着着準備を行はしめ来る新学期からは万遺憾なき様計はせる意向である」と発思87号通牒を出した文部当局の動静についても報道している。

(4) 私学の困惑と学生の反応

『中外日報』は日本文化講義に関する文部省の動向を伝えるだけでなく、以下で見る通りこれに対する私学の困惑や学生の反応も伝えていた。そこには日本文化講義に対する同紙の懐疑的・批判的な論調が滲んでいる。

まず、同紙は昭和11(1936)年9月17日(第11123号)に「日本文化講座開設で／岐路に立つ一般私大／漠然たる文部省の通牒」という大きな見出しを掲げ、私学の困惑を次のように伝えた。

文部省では今春来教学刷新、国体明徴を期して種々の協議会を開催し研究中であつたが、その具体案の一つとして全国各大学高等専門学校への日本文化講座設置案は着々と官学方面ではその実施を開始し当局の主旨を体して講義を行ひつゝあるが、一般私立大学高専に於いても愈よ新学期を迎へて之が実施期に迫られてゐるが当局の之に対する通牒が極めて漠然たるものがあり種々の疑惑を生じて当路者は岐路に立たせられてゐる。

○日本文化講義要旨

一、本制度は学生生徒〔徒〕に対し広く人文の各方面より日本文化に関する講義を講じ以て国民的性格の涵養及び日本精神の発揚に資すると共に日本独自の学問文化に関する十分なる理解体認を得しむるを以て目的とす

二、講師は人物学問本位に銓衡し国体、日本精神の真義を明にし教学刷新の目的を達するに適當なる者を委嘱するものとす

三、講義は毎学年一定期間必修科目に準じて之を行ひ全生徒をして之を聴講せしむるものとす

右当局の通牒にても解る如く極めて穩建〔健〕なる主旨で反つて学校側としては之を如何に解釈すべきか、毎学年一定期間といひ必修課目に

準ずると云ひ頗る漠としたもので、必修課目に準ずるとせば試験も之を行はねばならず、如何なる講師を如何なる課目にて行ふか

講師の選定にも当局の認可をうくる必要ありや否や等疑義続出し、各大学共困つてゐるが、さりとて当局へ正式照会をすれば反つてうるさい結果に陥る事をおそれて目下種々考慮中である。

この記事では2行目の「具体案」の「具体」の字と後ろから4行目の「講師の選定」の「講師」の字が四倍角のゴシック体で書かれており、強調されていた。文部省の発思 87 号通牒が具体性を欠くため、講師の選定について私学側に大きな戸惑いを与えることになったのを強調する意図があったのであろう。昭和 11 年 7 月 25 日の記事（第 11077 号）に一度掲載した「日本文化講義要旨」をわざわざ再掲したのも通牒の「漠然さ」の程度を明らかにするためと考えられる。この記事は文部当局を暗に批判する意図で書かれたものと見られる。こうした私学の困惑はどの大学を取材して確認できたものかは不明であるが、この記事から当事者である私立大学の日本文化講義に対する受け止め方を知ることができる。帝国大学や官立大学は文部当局による予算措置も施された強制的なものであり、「実施する以外の選択肢はない」ということでむしろ対応は容易であったであろう。帝国・官立大学以外の直轄諸学校である高等学校や専門学校は日本文化講義の前身である特別講義を以前から実施していた学校がほとんどであり、発思 87 号通牒に対する当惑はそれほど大きくはなかった筈である。日本文化講義の実施に当たり『中外日報』の関心が私立大学に向けられた背景にはこうした事情があったと見られる。

同紙が私学における日本文化講義への困惑に同情的であっただけでなく、日本文化講義そのものにも疑問を抱いていたことがわかるのが、昭和 11 年 9 月 20 日（第 11126 号）の第 1 面に掲載された「私学の困惑／一日本文化講座一」という論説である。以下に全文を引いておく。

日本文化講座開設に関し実施期を前に控へた私大専門学校側が右講座開設に対する文部省の要旨通牒があまりに漠然としてゐるのでその措置に惑うてゐるといふ。といつて正式照会すれば反つてうるさい結果に陥るであらう事をおそれて目下種々考慮中であるとも伝へられる。これは相当考へさるべき問題だ。

要旨によると、本講座は学生生徒に対し広く

人文の各方面より日本文化に関する講義をなし以つて国民的性格の涵養及日本精神の發揚に資すると共に日本独自の学問文化に関する十分なる理解体認を得しむるを以つて目的とす、以下二項目に分れてゐるが、成る程この主要目的条項を一瞥しても判るやうに、この講座特設の目的するところは一応判つたやうであつて而も再応実施の段となつて考へて見ると何が何やら漠然として掴み所がなく私学当局の惑ふのも無理からぬことに思へる。いつたい「人文の各方面より日本文化に関する講義を講ずる」といふのはどうすることを意味するのか？ 難かしい事は扱て置いて、人文といひ文化といへば、それはその時代に綜合された人間一般の生活機能表現を総称したものと思ふが、それを以つて特に日本文化に関する講義を講ずるといへば、花の中の花を觀賞し、果実の中の果実を味ふといふナンセンスを企てるやうにもある。さらにそれを以つて「国民的性格の涵養及び日本精神の發揚に資する」といふ事だが、国民的性格はこれを作意的に涵養しようとして菜葉や大根を作るやうにしかく簡単に涵養されるものにあらず、唯これらを意図する支配層の実践躬行次第によつて自然のうちに期待され得るものと思ふ。

要之、之ら文教上の新施設は所謂日本精神等の実体がもつと明確化してからでも決して遅くはないので、未だあれこれの議論や研究が残つてゐるうちから早急に制度化しようとする所にこの困惑は生じたものと思ふ。

私学の困惑に対して同情的であるとともに「人文の各方面より日本文化に関する講義を講ずる」ことがナンセンスを企てることにならないか、また、国民的性格は簡単に涵養できるものではなく支配層の実践躬行次第によって自然に期待されるものであることを指摘して、当局の意図に対する疑問を直截に呈し、9 月 17 日の記事よりも踏み込んで当局を批判する内容になっている。日本文化講義のような文教上の施策は日本精神等の実践がもっと明確化してからでも決して遅くないこと、議論や研究が不十分な段階で早急に制度化するから私学の側に困惑が生まれること、といった指摘は私学の困惑を伝えながら実は文部当局の方針に対する同紙の疑問・批判を展開したものと解釈できる。

全国的な状況ではないが、『中外日報』紙のお膝元である京都に所在する私立大学が日本文化講義に関

して情報交換する様子を伝えるのが昭和 11 年 10 月 7 日（第 11139 号）掲載の次の記事である。

京都市内大学高専約二十校の校長会議は昨六日午後六時より京大本部階上において開催された本協議会は目下京大を初め全国官立大学高専においては既に日本文化講座が開催されてゐるにかかはらず一般私立大学高専においてはその運びに至らず京都市内でも同様の状態にあるので今後如何にして之を開くか又講師課目等を如何にして決定するかが協議の中心となり其他種々訓育上の問題 御真影奉戴問題等重要なる事が協議された模様である。

私立大学における日本文化講義の実施が円滑に進んでいない状況の中、京都市内の私立の大学や専門学校がこのことについて相談した事実が示されている。私立大学や高専では日本文化講義の実施は重い課題であり、情報交換の対象となったものと推測される。

日本文化講義は生徒・学生達にどのように受け止められたのか。次の記事は短い記事ながらも当時の生徒・学生の反応を知る情報となるものである。昭和 11 年 10 月 30 日（第 11158 号）における「雑記帳」の「学園」欄には次のように書かれていた。

日本文化講義は京大をはじめ三高、立命同志社、谷大、龍大等それぞれ形式的には一応決定を見た模様である△尤も未だ実施には至らぬ所もあるやうだ△之に対する学生の態度は何れの大学を見ても甚だ冷淡である様に見えるが、果してその理由如何△日本精神の涵養はあゝした講義に依つて万全が期せられるとは当局も学生もよもや思つてもゐないだらうが、あれ以上何とも出来ぬ所に時代を物語るものがある△鍛へよ日本精神か

日本文化講義の実施状況に大学による違いが生じていることを明確に指摘した記事としても重要であるが、それだけにとどまらず、学生の日本文化講義に対する態度を「甚だ冷淡である様に見える」と書いている点が注目される。最後の「鍛へよ日本精神か」という言葉には揶揄すら感じられる。

文部省・教学局は直轄諸学校に対して日本文化講義の実施状況報告を提出させ、その中に「学生（生徒）に与えた講義の影響」についても記載するよう求めていたが、実施校の報告文書には「学生の興味を喚起した」「生徒に感銘を与えた」などといった当たり障りのない言葉が並ぶことが多かった。また、

名古屋大学大学文書資料室が所蔵する名古屋高商の日本文化講義関係の簿冊には聴講した生徒の感想文が綴じられているが、学校を通じて文部省・教学局に提出される可能性があることを念頭に置いて書かれたものであることを踏まえると、生徒にしても批判的なことは書きにくかったとも推量され、最初から最後まで全て本音に基づいて書かれた感想文とは言い難いものである。この意味で日本文化講義に対する聴講者側の学生・生徒の反応をそのまま記録した文書はなかなか見つからない。『中外日報』のこの記事は短いものであるとはいえ、日本文化講義に対する学生・生徒の反応をうかがうことができる、数少ない資料になっている。

（5） 教学局の思想対策概要と日本文化講義

日本文化講義について全般的に論じた記事は昭和 12（1937）～14（1939）年度は掲載されなかった。昭和 15 年 10 月 5 日（第 12340 号）に『中外日報』は教学局の思想対策について「諸学の日本的再建／教学局の思想対策」という見出しの下、次のような記事を掲載した。

文部省教学局では一部既報の如く教育関係者の国体思想再教育のため国民精神文化研究所の改組拡充等を決定したが去る二日は省内に企画院、内閣情報部、内務省警保局、陸海軍司法省警視庁等の関係官を招集して思想対策連絡協議会を開催したが更に各府県の学務課長、視学官を関東、中部、近畿、中国、四国、九州、東北の各ブロックに分けて招集、協議を行ふこととなりまづ三日から関東ブロックの協議会が催された、教学局の思想対策概要は次の如くである

- 一、根本的対策、国民精神文化研究所を改組拡充する一方日本諸学振興委員会の開催回数及び場所を増加して諸学の日本的再建の促進をはかる
- 二、応急対策、教学叢書、日本精神叢書、国体の本義解説叢書等の普及施設を強化徹底するかたはら大学、専門学校に於ける日本文化講義並に一般に対する日本文化講座を拡充し、また各学校教員の錬成設備の拡充、興亜学生勤労報国隊の派遣、学生風習の刷新運動の展開及び校友会その他諸団体を解消して報国精神に一貫する修練体制を確立する

思想対策連絡協議会については『朝日新聞』も昭和 15 年 10 月 3 日付け朝刊の 1 面で報じていたが、

協議会の内容に関しては「朝比奈企画部長より教学局の思想対策概要並に各府県思想対策研究会の活動状況につき説明したのち最近における左右両翼運動の実情及び転向者の動向等に関し種々懇談した」と伝えるのみで教学局の思想対策概要の中身は報道しなかった。『中外日報』の記事は昭和 15 年度において教学局の教学刷新事業がどのように強化されようとしたかを伝えている。日本文化講義の拡充が具体的にどのようなものであったかは不明であるが、少なくとも翌昭和 16 年度に教学局が各校に発信した日本文化講義の通牒(昭和 16 年 4 月 5 日付けの発指 15 号通牒)では「尚本年度ハ時局並ニ皇国ノ使命ニ鑑ミ一層国体観念ノ徹底ヲ期スルト共ニ新体制ノ諸問題・国土計画・人口問題・食糧問題・大陸政策・太平洋問題等ニ関スル講義ヲモ加ヘ以テ十分成果ヲ挙グルヤウ御配慮相成度」と日本の抱える問題が具体的に羅列されることになった。なお、記事中の「一般に対する日本文化講座」は具体的に何を指しているのか判然としないが、『中外日報』では京都市や神戸市などの自治体で行われていた文化講座の記事も散見され、そうした地方公共団体で実施された文化講座は文部省の意向を踏まえたものであった可能性がある。

(6) 宗教動員と日本文化講義

『中外日報』が日本文化講義全般について取り上げた最後の記事は、戦時情勢が厳しさを増す中で出た昭和 19 (1944) 年 5 月 18 日 (第 13418 号) の記事であった。見出しは「大学高専生に宗教情操を／文化講座に宗教講義を挿入」であり、本文は次の通りである。

各大学、専門学校(師範をも含む)では教学局の指導でいづれも文化講座を特設して国体精神の闡明に資することとなつてゐるが、今度この講義中に宗教講義を挿入して皇国宗教の本義を明かにし教育を通じての正しき宗教情操涵養に努めることとなつて期待されてゐる。

文部省による宗教動員については一般紙においても例えば昭和 19 年 1 月 25 日付けの『朝日新聞』夕刊が「戦ふ一億へ心の糧／宗教動員、宗派などは超越して」という見出しの下、衆議院委員会での岡部文相の宣明を紹介し、文部省宗教課長の談話を伝えていた。『中外日報』でも昭和 19 年 3 月 16 日 (第 13368 号) に「決戦下の宗教動員／文部省／近く具体的に指示」という見出しで「苛烈の度を増すばか

りの戦局に処して宗教力を最高度に発揮せしめるため目下文部省ではこれが具体案の樹立に努めてゐる」と報じていた。動員可能なものは何でも動員するという切羽詰まった国の方針が日本文化講義においても宗教者の動員という形で現れようとしていた。

昭和 19 年 6 月 1 日付けで文部省教学局長が発信した発教 81 号通牒「日本文化講義実施二関スル件」に記載されている「日本文化講義実施要綱」には「講師ハ学者宗教者實際家等広ク本講義ノ目的達成ニ適当ト認メラレルル者ヲ選ビ」と以前の通牒にはなかった「宗教者」が講師として初めて明記されるようになり、ここに日本文化講義における宗教動員の方針が明確に反映されていた。文部省はさらに宗教動員をより具体化する一環として昭和 19 年 9 月 22 日付けで発教 187 号と付された文書とともに「宗教関係講師名簿」¹⁰⁾を各校に対して送付した。これは日本文化講義における宗教関係講師の選定に資するようという目的で各校に配布されたものである。昭和 19 年 5 月 18 日の『中外日報』で報じられた記事の内容はかくして具体化されていくことになった。

4.2 帝国大学における日本文化講義に関する記事

(1) 東京帝国大学

東京帝大における日本文化講義の記事は『中外日報』では昭和 12 (1937) 年度に出た 1 件のみである。そもそも東京帝大では昭和 11 年度の日本文化講義に対しては「大体本件実施要綱ヲ其儘ニテハ施行シ難ク、大学独自ノ立場ヨリ実行シ得ル対案即チ綜合大学ノ実ヲ挙クル為メ人文科学自然科学相互一層ノ接触ヲ計リ、講演其ノ他ノ方法ニヨリ其ノ目的ヲ達成」¹¹⁾できるという趣旨で文部省に回答し、実施を見送った。しかし、『中外日報』は取材をしなかったのかあるいは関心がなかったのか理由は不明であるが、東京帝大が昭和 11 年度に日本文化講義の実施を見送った経緯などは一切報じなかった。

昭和 12 年 10 月 15 日 (第 11447 号) の『中外日報』は「国民精神総動員強調週間／文化講義を挙げて／時局の正解へ／東大の時局認識強化策」という見出しの下、次のように報道した。

国民精神総動員運動の学園実行案として東京帝大では全国の大学に魁け学生課、学友会が主体をなす学生の自治時局認識強化策を樹立した、即ち今春以来行はれてゐた日本文化講義の重点を時局認識に置き講師、講義題目は総てこの基幹に副つて時局性を学的に鮮明する、同学の教

養委員会学友会、学内講演、日本文化講義はこの際一体となつてこれが趣旨に力を傾注される講義のプランは既に去る十一日の上海日本科学研究所新城氏の講演を先陣に政治、外交界、経済界、軍事、宗教の各部門を代表する一流名士三十六講師が明春まで輪講することに決定した。

この記事は基本的に昭和 12 年 10 月 11 日付けの『帝国大学新聞』の記事と同じ内容であり、東京帝大では時局認識の強化策として日本文化講義が実施されることを伝えている。

なお、『中外日報』では昭和 16 年 2 月 5 日（第 12436 号）に「学生警防団や全学講義制など／東大の新体制決る」という見出しで、東京帝大の学園新体制運動について伝え、全学講義については「学生が専門の領域に偏するのを避けて人文科学、自然科学の両分野に亘つて講義を開き専門以外の領域にも一般知識を得さしめ真に総合大学に学ぶの実を上げる」と報じている。昭和 15 年度から東京帝大で実施されることになったこの全学講義は昭和 15 年 3 月 30 日付け『帝国大学新聞』が伝えているように、もともとは日本文化講義に代わるものとして東京帝大の教養委員会が企画したものであり、京都帝大の月曜講義（後述）を参考にしたものであった。京都帝大の動向については詳しく報じる傾向のある『中外日報』ではあったが、東京帝大の全学講義と京都帝大の月曜講義の関係についてまでは言及しなかった。

(2) 京都帝国大学

先に 3. で述べた通り、『中外日報』が取り上げた日本文化講義の記事で最も件数が多いのが京都帝大の記事である。昭和 18（1943）年度を除き 23 件の記事が出ており、そのほとんどは以下で見るように月曜講義などの実施を予告する記事であった。

<昭和 11 年度>

京都帝大の日本文化講義¹²⁾について『中外日報』が最初に取り上げた記事は昭和 11 年 9 月 27 日（第 11131 号）の「雑記帳」における「学園」欄に掲載されたものである。京都帝大の学内で実施される学会例会や座談会について触れた上で、「日本文化講座は私学と異り二千元以上の特別費用が来てみるとのことだから近く積極的に何とかせざるまい△出来得れば適当なる講師を銓衡して開講すると共に京都各私大へも講師の融通をつけて欲しいものだとは某私大当局者談」と伝えた。日本文化講義に対する私学の困惑については 4.1(4) で見た通りであるが、

この記事の中でも京都帝大と対比させながら、日本文化講義の実施に当たって苦勞する私立大学について言及している。

続いて同紙が京都帝大の日本文化講義を取り上げたのは昭和 11 年 10 月 9 日（第 11141 号）であり、「決定した京大 日本文化講座」の見出しで次のような詳細な記事を掲げた。

文部省では教学刷新の立場より各大学高等専門学校等に日本文化講座を開設せしめ学生生徒の日本文化、日本精神に対する真の理解体認を計画それぞれ指令を出した事は既報の通りであるが、京大では講師及び期日の繰り合せを交渉中のところこの程漸く決定した、講義は三回、一講義二時間総計六時間で今日まで決定の部は次の如くである。

【農学部】十月二十八日、十一月十七日、後未定 題「日本文化の発達」文学部教授西田直二郎博士

【文学部】十月二十八日題「国家」十〔十一〕月十七日「経済」十二月八日「財政」に就いて以上経済学部教授神戸正雄博士

【医学部】十月下旬より題「歴史と科学」文学部教授野上俊夫博士

【経済学部】十月十日、十一月七日、十二月五日、題「国民的と科学的」文学部教授田辺元博士

【法学部】十月下旬より経済学部教授作田莊一博士、【工学部】十一月上旬より法学部教授牧健二博士、【理学部】十月上旬より経済学部教授本庄栄治郎博士

なほその開設と同時に京大学内では学内日本文化研究会を結成した。

この記事の 4 日前に相当する昭和 11 年 10 月 5 日の『京都帝国大学新聞』が日本文化講義について詳しい記事を書いている。それとこの記事を比較すると「学内日本文化研究会の結成」について『中外日報』では詳細が述べられていないが、他方で農学部や文学部における日本文化講義の日程は『中外日報』の方がより具体的に報じている。

その後、昭和 11 年 10 月 11 日（第 11143 号）、10 月 21 日（第 11150 号）の「雑記帳」の「学園」欄に法学部や工学部の日程や演題の決定を伝える短い記事が掲載されたが、昭和 11 年度の日本文化講義の記事はこれ以降、掲載されることはなかった。

<昭和 12 年度>

昭和 12 年度の日本文化講義については『京都帝国大学新聞』で報じられることはなかったが、これに対して『中外日報』には 5 件の記事が掲載された。まず、同紙は昭和 12 年 5 月 8 日(第 11311 号)に「京大に日本文化講義研究会生誕」という見出しを打って、次のように伝えた。

京大、経済学部学生により今回「日本文化講義研究会」なるものが新しく誕生した。之は主に経済学部学生及教授を中心にして日本文化講義に關聯ある題材を選び時々会合を開き批判検討をなし国民的性格の涵養と日本精神の發揚に資すると共に日本独自の學問文化に關する十分なる理解體認を得しむるを以つて目的とし、最近京大で昭和十二年度日本文化講義が開催されるのでこれが講師又演題等に就いて学生課で具体案が練られてをるが、之の發表を待つて近く第一回の講演会を開催、文化講義出演の講師を囲む座談式な会合を持つ事になつてゐる。

前年度から始まった日本文化講義を京都帝大の学生が歓迎していたかどうかはわからない。学生が自発的に日本文化講義の研究に取り組むということがこの記事が伝える通り事実であったのかどうか、その詳細や背景を調べる必要があるが、『京都帝国大学新聞』にはこの「日本文化講義研究会」に関する記事は一切出ておらず、現時点で手掛かりは得られていない。

続いて昭和 12 年 5 月 29 日(第 11329 号)の「雑帳」の「学園」欄には「△文部省の新方針になる日本文化講座は京大では全国大学高専のトップを切つて六月の初旬から法学部を皮切りに既にプランが發表されて居る」という記事が出た。昭和 12 年度になってから日本文化講義の方針が前年度より変わったということではなく、記事中の「新方針」とは単に前年度から実施されることになったことを指していると思われる。実際に昭和 12 年度における日本文化講義の実施計画を全国で最初に発表したのが京都帝大であったかどうかの裏付けは取れないが、この記事や先の昭和 12 年 5 月 8 日の記事を読む限り、京都帝大では日本文化講義に対して比較的積極的であったという印象を持ちうる。

また、昭和 12 年 6 月 1 日(第 11331 号)には「学生の指導に／京大学生課の新案／「学生特別指導案」樹立／まづ第一回座談会」という見出しで次のように伝えられた。

学生指導に絶えず留意してゐる京大学生課では

今年度の日本文化講座の開講と同時に今回学生課に於て学生特別指導制案を樹立、先づその試案として七学部を通じ各部の教授を輪転式にピツクアツプして本年度の講演座談会を開く事になり学生と教授とが晚餐をも共にして相語り精神的接觸の機会を多くしようといふのであつて第一回の会合を来る四日(金)午後五時から樂友會館講演上で開催する事になつたが、当日は京大経済学部谷口教授の「今日の物価騰貴に就いて」を中心にして研究し合ふが、今後は「政治、經濟、法律文科、數理科等のあらゆる方面に亘つて演題を設ける筈で、之が成果は大いに刮目するものがある。

昭和 12 年 5 月 8 日の記事で報じられた日本文化講義研究会のことを指しているのかどうか、この記事だけではわからず、これに関しても該当する記事が『京都帝国大学新聞』には掲載されていないこともあり、確認が取れなかった。ただ、記事からは京都帝大においては日本文化講義の計画が学生課中心で進められていたことがうかがえる。

なお、昭和 12 年 6 月 3 日(第 11333 号)および 6 月 8 日(第 11337 号)の《会と催》欄にそれぞれ文学部、経済学部の日時と講師・演題の予告が簡単に掲載されたが、日本文化講義の実施報告の記事は出なかった。

<昭和 13 年度>

京都帝大では昭和 13 年度より日本文化講義は「月曜講義」という名称で開講されることになった。このことを『中外日報』は昭和 13 年 4 月 23 日(第 11601 号)に「京大の文化講義／市民に開放／久々で蘊蓄傾く／西田幾多郎博士／月曜講座」と比較的大きな見出しを打って次のように伝えた。

京大学生課では従来行はれ来つた公開金曜講演と各学部が各々開きつつあつた文化講義とを一般市民のインテリ層に開放する目的を以つて第一回月曜講座を来る二十五日午後七時より開催するが、講師は名誉教授西田幾多郎博士が久し振りに蘊蓄を傾けて「日本文化の問題」を数回に亘つて講ずることとなつた、会場は法経第一教室で約八百人を牧〔収〕容し得るが、学生のほか一般よりは二百名を定員として希望者は学生課に申し込むこととなつてゐる。

この月曜講義は記事にある通り一般公開されることになったが、一般紙で報道されることはなかった。また、『京都帝国大学新聞』が月曜講義を記事にした

のは既に西田の第1回講義が行われた後の昭和13年5月5日付けであり、『中外日報』のこの記事は『京都帝国大学新聞』に先んじる報道であった。ただ、『京都帝国大学新聞』が月曜講義の発案者である天野貞祐学生課長（文学部教授）について言及しているのに対し、『中外日報』には天野の名前は出て来ない。他方で『京都帝国大学新聞』では一般への開放について書かれているものの、具体的な人数が示されていないのに対して、『中外日報』では200名と定員数が明記されていた。

『京都帝国大学新聞』は西田の講義録を掲載し、西田に続いて月曜講義を担当した高山岩男や植田寿蔵についても講義録を掲載するなど積極的に報道していたが、『中外日報』は昭和13年9月11日（第11720号）で植田寿蔵による月曜講義の予告記事を掲載したのみであり、月曜講義について特に大きくは報道しなかった。昭和13年度はこの他に文学部教授・天野貞祐の学生課長辞職を伝える記事が昭和14年1月17日（第11820号）に出ており、「月曜講義の一般市民への公開等大いに新味を出して外部からも喜ばれた」との言及があった。

<昭和14年度>

昭和14年度も13年度と同じく3件の掲載記事があった。まず、「歴史的現実」という演題で実施される田辺元の水曜講義の予告記事が昭和14年5月9日（第11912号）に掲載された。全文は次の通りである。

京大では明十日の第二水曜日から六月十四日の第二水曜日まで連続六回に亘り文学部教授田辺元博士を講師として「歴史的現実」と題して講演を行ふこととなつてゐる、毎回午後七時より二時間法経第一教室で開講されるが、従来の水曜講演は一般公開であつたが今回は学生のみに関り一般には公開しないことになった。

記事の中では日本文化講義として実施されたとは一切書かれていない。しかし、昭和15年に岩波書店から刊行された田辺の『歴史的現実』には「はしがき」に日本文化講義として実施された旨が書かれており、京都帝大学生課作成の昭和14年の諸行事表にも日本文化講義と書かれていることから、田辺による水曜講義が日本文化講義であったことはまず間違いないと思われる。この『中外日報』の記事は『京都帝国大学新聞』の昭和14年5月5日の記事と酷似しており¹³⁾、『京都帝国大学新聞』の記事を下敷きにした可能性を想起させる。

この他、昭和14年度は5月14日（第11917号）に駒井卓と木原均の「遺伝の話」の予告記事が、また9月16日（第12024号）に月曜講義の計画（「万葉講座」と「音楽講座」）の記事が掲載されたが、昭和14年度の月曜講義の実施を伝える記事はこれ以後出なかった。なお、後者の記事はこれより4日後に出た昭和14年9月20日付けの『京都帝国大学新聞』と構成や書き振りで共通するところが多い。『中外日報』『京都帝国大学新聞』ともに京都帝大の学生課から提供された情報に従って記事が書かれていたが故に両紙の記事が酷似することになったという可能性も否定はできないが、『中外日報』は『京都帝国大学新聞』からしばしば原稿を融通してもらっていたのではないかと推測される。

<昭和15年度>

月曜講義として実施された京都帝大の日本文化講義について『中外日報』が報じた記事は昭和15年度においては1件だけにとどまった。これは昭和15年5月8日（第12212号）に「支那問題を中心に／京大月曜講義／一般市民に公開」という大きな見出しの下、掲載された記事であり、本文は次の通りであった。

京大では月曜講義を開催、大学の一般市民への開放を企図して好成績を挙げつつあるが今年度は支那並びに支那人に対する確たる認識を与えるためそれらに関する題目を中心に講ずることとなり第一回は来る二十日、二十七日の両日矢野仁一名誉教授の「近世日支外交関係」第二回は青木正児教授の「支那文人の生活」を二回に亘り第二学期に入り小島祐馬教授の「康有為より孫文まで」にて清朝末期より民国初期に至る支那政治思想の展開をなし最後に羽田総長も講壇に立つこととなつて毎回午後七時より法経第一教室で開催される。

「好成績を挙げつつある」と言える根拠は明示されていないが、この記事より3日早く出た昭和15年5月5日の『京都帝国大学新聞』も月曜講義について「一般知識層の知覚を大いに唆り回を重ねると共に地道な発展の跡を示して来た」と書いており、月曜講義が一般市民に好評であったことは『中外日報』だけでなく『京都帝国大学新聞』からもうかがえるところである。

<昭和16年度>

昭和16年度については月曜講義に関する記事が5件掲載された。まず、「京大の月曜講義／『日本文

化と仏教、／本学年を通じて」という見出しを打って昭和 16 年 5 月 7 日（第 12509 号）に「京大学生課主催の公開講演月曜講義はその主題を「日本文化と仏教」に選び、本年一ケ年を通じて十数回に亘り各方面の権威により講演が続けられることとなり、第一学期分は左の通である」と報じ、高山岩男、佐伯定胤、中村直勝による講義の日程と題目を紹介した。この記事も 2 日前に出た昭和 16 年 5 月 5 日の『京都帝国大学新聞』の記事と極めて似ており、昭和 14 年 5 月 9 日の記事と同じく『京都帝国大学新聞』の記事を下敷きにして書かれた可能性を思わせる。

昭和 16 年 9 月 17 日（第 12623 号）には『京都帝国大学新聞』より 3 日早く『中外日報』は第二学期の月曜講義の計画を次のように伝えた。

京大学生課主催の公開講座「月曜講義」は本年度は仏教と日本文化をテーマとして前学期から開講されてゐるが今学期は二十九日から次のような演題講師で続開する。

第一「禅と鎌倉時代」（二回）鈴木大拙博士▽
第二「浄土教」（一回）黒谷法主望月信亨博士
▽第三「日本仏教美術」（二回）文学部教授植田寿蔵博士▽
第四「主体的無の性格」文学部久松真一助教授

なほ第一は二十九、三十の両日午後七時から法経第一教室で開講されその他は引きつづいて十月いっぱいに行はれる予定で学外の聴講希望者には学生課で聴講券を下付する。

事前に聴講券を配布する用意をしていたことも月曜講義の好評振りを示唆している。なお、この記事も『京都帝国大学新聞』の昭和 16 年 9 月 20 日の記事と書き振りが似ていた。

昭和 16 年度は以上の記事の他に、高山の講義が実施されたことと次の佐伯の講義の予告を伝える記事が 5 月 21 日（第 12522 号）に掲載され、10 月 5 日（第 12638 号）には望月信亨による講義の予告が、また 10 月 24 日（第 12652 号）には植田寿蔵による講義の予告が載った。

<昭和 17 年度>

昭和 17 年度の日本文化講義（月曜講義）関係の記事は 2 件にとどまった。1 件目は昭和 17 年 4 月 17 日（第 12793 号）に「京大月曜講義／本年度題目」という見出しで掲載された記事であり、本文は次の通りであった。

京大学生課主催の月曜講義本年度の主題は「日本文学の思想的芸術的様相」と決定し四月下旬

より〔十〕一月中旬に亘って開催せられるが、決定の分では

第一、記紀万葉について 沢潟久孝教授（四月下旬）

第二、王朝文学について 吉沢義則名誉教授（五月上旬）

第三、鎌倉、室町文学について（交渉中）（五月中旬）

次いで、「江戸文学について」「明治文学について」「概観」等である。

時間的には前後するが、「次いで」以下の部分を除き、この記事も昭和 17 年 4 月 20 日付けの『京都帝国大学新聞』の記事と書き振りが似ている。『中外日報』の記事では「(交渉中)」となっていた「第三、鎌倉、室町文学」は東京文理科大教授・能勢朝次「能楽における日本的性格」（5 月 18 日）、金剛流能楽師・金剛巖による演能「山姥」（5 月 25 日）、法政大学名誉教授・野上豊一郎「能の花」（同）と能楽に関する内容で実施されることになった。それ以後は日付不明ではあるが、京都帝大講師・頼原退蔵「芭蕉の俳諧精神」、奈良女高師教授・岩城準太郎「明治文学の底流」が実施予定である旨、昭和 17 年 10 月 20 日の『京都帝国大学新聞』で報じられていた。

昭和 17 年度は以上の記事以外に月曜講義の予定や実施事実を伝える記事は掲載されなかったが、『中外日報』は昭和 17 年 10 月 23 日（第 12950 号）に「京大文化講義出版／「万葉集について」という見出しをつけて次のように報じた。

京大では昭和十四年度開催した文化講義、沢潟久孝博士（三回）土屋文明氏（一回）花田比露思氏（一回）小畑薫氏（一回）阿部次郎博士（二回）の講義は前後八回に亘り、あらゆる角度から万葉集を究明して好評があつたが、これらを主催の京大学生課に於て当時の速記録を基礎に各講師の厳密な校閲を終へたので、「万葉集について」の題下に近く出版されることとなつたが、右の印税は講師及び関係者の厚意によつて挙げて学生課の奨学金に寄付される事となつた。

この記事も昭和 17 年 10 月 20 日の『京都帝国大学新聞』に掲載された「十四年度文化講義を出版／題して「万葉について」という見出しの記事を要約したと思われる内容であり、「印税は講師及び関係者の厚意によつて挙げて学生課の奨学金に寄付される」など書き方が酷似していた。

<昭和 18 年度>

昭和 18 年度については日本文化講義の記事は一切掲載されず、京大の月曜講義に関する記事も確認できなかった。この理由は不明であるが、同年度の月曜講義の主題は「大東亜建設の理念」であり、前年度までの文学や芸術など文化を主題とするものとは様相を異にしていた。講義内容が『中外日報』の関心から外れていたことが報じられなかった一因になったとも考えられる。

<昭和 19 年度>

昭和 19 年度は前年度から一転して 4 件の記事が出た。まず、昭和 19 年 6 月 20 日（第 13446 号）に「京大月曜講義／“東洋文化の性格”」という見出しの下、『中外日報』は次のように詳しく報じている。

京大学生課主催になる月曜講義は十九年度の主題を「東洋文化の性格」として来二十六日より八月一日に至る毎週月曜日と火曜日午後七時より法経第四教室で左の如く開催される。

演劇 文学部 太宰施門教授

文学 文学部 成瀬 清教授

美術 文学部 植田寿蔵教授

果物 農学部 亜河 功教授

建築 工学部 村田治郎教授

東洋的思弁 文学部 久松真一助教授

講義は幻灯、音盤を使用、朗読も加へられることもある、第一回は来二十六、七両夜「東洋演劇の精華」（音盤使用）太宰教授である。

若干名を限つて学外の傍聴申込を受付ける、希望者は直接又は京大学生課宛返信料貼付の封筒を添へて申込のこと。

先に幾度も指摘した通り、昭和 14 年度以降に『中外日報』が伝えた京都帝大の月曜講義の記事は『京都帝国大学新聞』に酷似しているものが散見され、『京都帝国大学新聞』から原稿を融通してもらっていたのではないかと思わせるものがあつたが、『京都帝国大学新聞』は用紙欠乏のため昭和 19 年 3 月で終刊となった。その意味で昭和 19 年 6 月 20 日の記事は『中外日報』が直接取材したことに基づいていると考えられる。昭和 19 年度の日本文化講義についてこれまで確認できたのは京都大学大学文書館所蔵の「学友会関係資料」の中に含まれている「月曜講義関係ノ件伺」という日付不明の文書に書かれている村田治郎による講義「東洋の建築」（10 月 18・19 日）と久松真一による講義「東洋的思弁」（10 月 23・25 日）の演題と日程のみであり、この『中外日報』の記事から村田と久松以外の講師・演題が判明する

ことになった。なお、『中外日報』の記事では 8 月 1 日までとなっているが、村田と久松の月曜講義は 10 月に実施されており、当初計画より延期になったものと推測される。このうち村田の講義については『中外日報』の昭和 19 年 10 月 15 日（第 13532 号）「雑記帳」の「学園」欄に予告の記事が出た。

また、昭和 19 年 7 月 16 日（第 13468 号）の「雑記帳」の「学園」欄では「京大月曜講座は十七、八日の両日午後七時から法経第四教室で農学部並河功教授の「東洋の果物」（幻灯使用）がある」と伝えられた。昭和 20 年 2 月 3 日（第 13608 号）の「雑記帳」の「学園」欄には「京大月曜講座本年度の題目は「東洋文化の探究」でその第一回として来る五日午後六時から法経第四教室で村田治郎博士の「日本の建築」第一講を開催△講座の解説と日本文化映画「二条城」「法隆寺」「室生寺」が上映される同講座は一般市民の文化教養の向上に資するため公開されるものである」という記事が出ている。しかし、題目が「東洋文化の性格」ではなく「東洋文化の探究」となっている点で、また「第一回」としての紹介となっている点で疑問が残るが、6 月 20 日の記事で報じられたこととどのように関連しているかは不明である。

<昭和 20 年度>

昭和 20 年度については昭和 20 年 6 月 5 日（第 13688 号）に「京大月曜講義」という見出しで次の内容の記事が掲載された。京都帝大の日本文化講義（月曜講義）について昭和 20 年度で確認できた記事はこの 1 件のみである。

京大本年度第一期月曜講義は「鎌倉時代の精神的考察」を議題として昨四日から左の通りで行はれる

四、五日鎌倉時代の歴史的意義（西田直二郎教授）十一、二日鎌倉時代の文学（吉沢義則教授）十九、二十日弘安戦勝とその後（中村直勝教授）二十五、六日力の芸術（植田寿蔵教授）七月二、三日武家社会の道義性（藤直幹教授）△会場、法経第四教室、午後六時から二時間

これが京都帝大で実施された最後の日本文化講義（月曜講義）であつた。京都大学大学文書館所蔵の「学友会関係資料」のうち、昭和 20 年 5 月 29 日起案の文書「月曜講義開講案内状発送ノ件」および同年 6 月 6 日起案の文書「月曜講義追加案内ノ件」で『中外日報』のこの記事で示された講師、演目、日程が確認できるが、主題は「鎌倉時代の精神的考察」

ではなく「鎌倉時代の精神史的考察」であり、記事にはないものの、7月10・11日に久松真一による講義「絶対大乘と鎌倉仏教」が、同16・17日に高山岩男による講義「鎌倉時代の思潮」が開講されていた。かくして『中外日報』は戦局が厳しさを増す中でも京都帝大の月曜講義を最後まで報じるようになった。

(3) 東北帝国大学

『中外日報』が東京帝大、京都帝大以外の帝国大学における日本文化講義の実施を報じたのは昭和11(1936)年8月13日(第11093号)であり、「文部省の文化講座／九月より全国的に／先づ決定した東北帝大のプロ」という大きな見出しの下、次のような記事を掲載した。

文部当局が直轄大学高等学生の日本精神顕揚の目的を以て日本文化講座を来る九月から開設する事は去る臨時議会を通過当時本紙の早くも報道せる所であるが、其後各大学高専に命じて着着準備を行はしめ来る新学期からは万遺憾なき様計はせる意向であるが之に対して此の程東北帝大では年額予算一千四百円で文化講座を開設すべく更に学生と教授との接触機会を多くする等種々見るべき案も発表してゐるが、目下決定を見た主なるものは左の如くである。

△九月理学部座談会本多総長

△十月九日日本近世学術史、西洋学術渡来史 京大新村出教授

△十一月工学部座談会 総長 教育問題と我国語越字問題 同学教授太田正雄

△十二月法文座談会 総長

△十二年一月 日本精神と自然科学、同学永井潜教授

△二月、精神分析学上の自我の概念及び発達に就て

同月最近における民法の動向 同学中川善之助教授等

恐らくは東北帝大の動向に関心を抱いてのことではなく、日本文化講義の準備状況を報じたかったところ、最も早く計画を決めたのが(たまたま)東北帝大であったというような事情により記事にしたのであろう。いずれにせよこの記事からも『中外日報』が日本文化講義に対して強い関心を持っていたことがうかがえる。東北帝大が最初に決定したという情報源がどこであったかはわからないが、『東北帝国大学新聞』の創刊号は昭和11年10月26日発行であ

ることを考えれば、文部省への取材もしくは他大学への取材で情報を得た可能性が高そうである。

ただし、実際にはこの『中外日報』の記事で示された日程よりもかなり後ろにずれる形で東北帝大の日本文化講義は実施された。『思想局時報』第6号(昭和12年3月)や『教学局時報』第1号(昭和12年9月)に掲載された日本文化講義の実施状況一覧によれば本多光太郎総長を中心とする座談会が行われたのは理学部では昭和12年1月26・28日、工学部では同年2月24・26日であり、法学部での座談会は実施状況一覧には掲載されておらず、実施されなかった可能性が高い。また、京都帝大教授・新村出による講義「西洋学術渡来史」は昭和11年11月26日に、東北帝大教授・太田正雄による講義「仏蘭西ニ於ケルギリシヤラテン語教育ト我ガ国ノ国字国語問題」は同年12月3日に実施された。東北帝大教授・永井潜による講義「日本及日本人ノ使命」は昭和12年2月1・2日に実施され、東北帝大教授・中川善之助による講義「日本ニ於ケル末子相続」は同年1月21日の実施であった。

4.3 京都の私立大学における日本文化講義に関する記事

『中外日報』が京都帝大以外に日本文化講義の実施について報じた関西の大学は大谷大学、龍谷大学、同志社、立命館の4大学であり、いずれも京都市内に立地する私立大学であった。ここでは同紙の報道をもとに京都の私立大学における日本文化講義の展開を見ていきたい¹⁴⁾。

(1) 大谷大学

『中外日報』の日本文化講義関係記事で京都帝大に次いで掲載数が多いのは大谷大学であり、9件の記事が掲載された。

<昭和11年度・12年度>

同紙が大谷大学の日本文化講義について初めて報道したのは昭和11(1936)年11月10日(第11166号)の「雑記帳」における「大派」欄であり、次の通り短い記事であった。「谷大の日本文化講座の講師も大体見当がついたやうだ、学内の教授から之を選任するのを止め京都なら西田(直)博士、東京なら黒板博士といふ大物を持つて来るという話」。浄土真宗大谷派の学園である大谷大学の動向には『中外日報』も日常的に着目していたようであり、この記事も大谷大学の関係者から取材したと思しき書き方になっている。記事中の西田(直)博士は京都帝大

の西田直二郎教授、黒板博士は東京帝大の黒板勝美名誉教授を指すと思われるが、大谷大学真宗総合研究所が所蔵する大谷大学長宛の昭和 11 年 7 月 22 日の発思 87 号通牒「日本文化講義実施ニ関スル件」には手書きで「黒板博士交渉中罹病／辻善之助博士十二年四月廿一日午前午後六時間ニ渉り全学生ニ」という書き込みがなされており、大谷大学では当初黒板を日本文化講義の講師候補にしていたと断定できる。

この記事から判断すれば、大谷大学は昭和 11 年秋の段階で日本文化講義の実施を検討していたと見られるが、大谷大学では日本文化講義は昭和 11 年度には実施されず、昭和 12 年度からの実施となった。『中外日報』は昭和 12 年 4 月 17 日（第 11294 号）に「辻博士を迎へ／日本文化講義／全学が聴講」という見出しで次のような予告記事を掲げた。

大谷大学に於ては新学年から文部省の指令による日本文化講義を開講することになり、その第一回として来る二十一日東京帝国大学教授辻善之助博士を迎へ午前中は十時より正午まで、午後は一時より三時までの二回に亘り同講座を開講するが全教職員学生が之を聴講することになってゐる。

尚日本文化講義は今後同大学に於て随時開講することになるもやうであるが、文部省でもその方法等について未だ具体的に指示してゐないやうで決定をみてゐない。

前述の通り、昭和 11 年度の日本文化講義の実施に当たっては、私立の大学・専門学校が困惑する程度まで文部省からの指示に具体性が欠けていたが、この記事の最後の一文はその状況が昭和 12 年度も続いていたことを示唆している。

昭和 12 年 4 月 17 日の記事に続き、同年 4 月 23 日（第 11299 号）には「雑記帳」の「大派」欄で「谷大では二十一日東大の辻善之助博士を迎へ日本文化講義として約四時間に亘り「日本文化と仏教」をきいた、教職員学生総動員で聴講した△今後年数回斯うした講座を文部省の指令通り開催する予定だ」と大谷大学における日本文化講義の実施事実が伝えられた。これらの記事からわかる通り、大谷大学の日本文化講義は学生だけでなく教職員も聴講したようである。

さらに昭和 13 年 2 月 5 日（第 11537 号）には「谷大の日本文化講義」という見出しで比較的詳しい記事が掲載された。

大谷大学では第二次国民精神総動員強調週間に当り挙国一致堅忍不拔の精神を以て現下の時局に対処すると共に、今後持続すべき時難を克服して愈よ皇運を扶翼し奉るため強調週間行事を実施するが、この期間中の来十二日午前十時より正午迄「日本文化講義」を開講、西田直二郎博士の「日本文化の発達」と題する講義を全学生が聴講するはず、行事は来十一日より十七日まで一週間で毎朝七時五十分を期し国旗を掲揚（掲揚降下担当には各学年が之に当る）又各学クラスより実践標語を募りこの実践標語の体现を期し、国民保健体操を行ふ、なほ国旗掲揚同時に国歌二唱、東方遙拝となつて居り降下の際は全学集合国民保健体操実施と同時に国歌二唱する事になつてゐる。

この記事では国民精神総動員強調週間の方に重点が置かれた書き方になっているが、昭和 11 年 11 月 10 日の記事にあった「京都なら西田（直）博士」が実現したことを確認できる。

以上の記事から昭和 12 年度に大谷大学では 2 回日本文化講義が実施されたことを確認できるが、大谷大学真宗総合研究所が所蔵する大谷大学長・大須賀秀道から教学局指導部長に宛てた「日本文化講義実施状況報告ニ関スル件」という昭和 13 年 3 月 28 日付け文書には昭和 12 学年度第 1 回日本文化講義として東京帝国大学教授・辻善之助「日本文化と仏教」が、また昭和 12 学年度第 2 回日本文化講義として京都帝国大学教授・西田直二郎「日本文化ノ発達」がそれぞれ講義日時や時間数、聴講学生・生徒数、講義要旨とともに記されており、『中外日報』の報道を裏付けている。

<昭和 13 年度>

大谷大学真宗総合研究所が所蔵する大谷大学長・大須賀から教学局指導部長に宛てた「日本文化講義実施状況報告ニ関スル件」という昭和 14 年 5 月 12 日付け文書には昭和 13 年度大谷大学日本文化講義として宮内庁掌典・星野輝興による「祭祀の神髄」という演題の講義を昭和 13 年 28 日・29 日に実施したことが記載されている。このことは昭和 13 年 10 月 11 日（第 11744 号）掲載の「谷大の日本文化講義／星野掌典に聴く／「祭祀の神髄」」という見出しが打たれた『中外日報』の予告記事で確認できる。この時も全教職員学生が聴講することになったようである。同紙は昭和 13 年 10 月 29 日（第 11759 号）にも「星野掌典を招き／祭祀に関する懇談／けふ、

東本願寺の試み」という見出しの下、星野による日本文化講義について報じた上、昭和 13 年 10 月 30 日（第 11760 号）の「雑記帳」の「真宗」欄でも「星野宮内省掌典の谷大での日本文化講義はとても評判がよい、之だけ判り易くハツキリと祭祀の神髓を説いてもらつたのは初めてだといふ」と伝えた。同紙が特定の日本文化講義の実施事例について 3 度にわたり記事にした例は他に無く、「評判がよい」と報じた理由は示されていないものの星野による日本文化講義の影響度が強かったことを物語っている。なお、星野の講義録は手書きによるものが大谷大学真宗総合研究所所蔵の簿冊「日本文化講義一件 大谷大学」（昭和 12～16 年「日本文化講義」講演録関係資料）に祭祀学会発行の小冊子『放送第三集 祭祀の神髓』（昭和 13 年）とともに綴られている。

<昭和 14 年度>

さらに『中外日報』は昭和 14 年 8 月 27 日（第 12007 号）に「谷大集団勤労作業運動」という見出しで次のような記事を掲載した。

大谷大学では夏期休暇も終りに近づいた九月五日より九日までの五日間に亘り集団勤労作業を実施することになったが五日は大須賀学長以下教職員生徒六百余名が午前七時五十分運動場に集合国旗掲揚後同八時半より十時十分まで京大文学部助教授高山岩男氏の特別講座を聴き同十時より午後四時まで作業を行ひ学内及び運動場を清掃また陸軍基地改修作業を奉仕する予定で目下交渉を進めてゐる。

前述の簿冊「日本文化講義一件 大谷大学」には手書きで「昭和十四年度日本文化講義／自九月五日至九月九日 勤労作業」とのみ書かれた大谷大学の便箋が綴られており、このことと『中外日報』の記事を合わせて判断すれば、同紙の記事には日本文化講義という言葉は登場しないものの高山岩男の特別講座は日本文化講義として実施された可能性が高いと見られる。ただし、大谷大学の学内では「日本文化講義」「文化講義」「文化講座」というような呼称は用いず、記事にもある通り「特別講座」と呼んだようである。昭和 14 年 10 月 15 日の『大谷大学専門部月報』第 14 号は「聖戦第三年の勤労奉仕作業／残暑忘れて汗の体験」という見出しで、夏期休暇終了後直ちに実施された勤労奉仕作業の様子を伝えているが、「特に五日六日の両日は午前八時廿分より十時まで、京大助教授高山岩男氏の「国土と文化」なる特別講座が開かれた」¹⁵⁾という記述がある。

もっとも勤労奉仕と特別講座を組み合わせる実施するのは昭和 14 年度に始まったわけではないようで、昭和 13 年 10 月 13 日の『大谷大学専門部月報』第 8 号によれば、昭和 13 年 9 月 6 日～10 日の 5 日間も集団勤労と特別講演がセットで実施されており、山本美越乃、河崎顕了、西田天香、山辺習学の講演が行われた。ただし、これらの講師による特別講演は少なくとも昭和 13 年度の日本文化講義として教学局には報告されていなかった。

<昭和 15 年度>

簿冊「日本文化講義一件 大谷大学」に綴じ込まれている文書によれば大谷大学では昭和 15 年度は 2 度日本文化講義が実施されていた。まず、9 月 17 日に東京宗務出張所長・常磐大常による講義「日支文化交渉の中心問題」が実施され、次に 12 月 3・4 日に龍谷大学教授・西方義遵による講義「国家意識ノ発達」である。しかし、『中外日報』ではこれらの日本文化講義に関する記事は掲載されなかった。

ただ、同紙は昭和 15 年 5 月 31 日（第 12232 号）に「龍大と谷大が学問の交歓」という見出しを打ち、「龍大と谷大とは今度学問の交歓をすることになって目下交渉中であるが其の手はじめとして特別指令で両学とも実施して居る日本精神文化講座を両学でお互に講師を派遣し合ふ事となりその回数は年二回で一回四時間の合計八時間を原則とする条件で六月中に先づその第一回を実施することになって居り目下の講師の決定につき協議してゐる」と伝えた。記事中の「特別指令で両学とも実施して居る日本精神文化講座」は日本文化講義を指しており、簿冊「日本文化講義一件 大谷大学」には龍谷大学から日本文化講義の講師推薦の依頼を受け、徳重浅吉を推薦するやりとりの文書が残されている。両大学間のやりとりを示す全く同じ文書が龍谷大学教務課の簿冊「昭和 15 年度 教務立案」にも綴じられている。

また簿冊「日本文化講義一件 大谷大学」には昭和 15 年 11 月 12 日付けで大谷大学長・大須賀秀道が龍谷大学長・足利瑞義に宛てた「日本文化講義講師推薦依頼之件」という文書と足利が大須賀に宛てた昭和 15 年 11 月 14 日付けの回答文書「日本文化講義講師推薦之件」という文書が綴られている。この回答文書によれば龍谷大学は大谷大学に対して講師として龍谷大学教授・西光義遵を推薦し、同年 12 月 3・4 日に「国家意識ノ発達」という講題で大谷大学は日本文化講義を実施することになった。大谷大学と龍谷大学の間でなされたこのやりとりの文書も

龍谷大学教務課の簿冊「昭和 15 年度 教務立案」に綴られている。この他、昭和 15 年 6 月 25 日の『龍谷大学新聞』が「文化講座開かる／谷大の徳重教授／「肇国と維新」を熱弁」という見出しを付けて報じた記事の最後にも「谷大とは毎学期定期的に教授の交換を行ふこととなり、今月末本学より西光教授がゆくことになつて居る」と記されており、同じ浄土真宗系の大学である龍谷大学と大谷大学が学問交歓の一環として日本文化講義の講師派遣を行うという『中外日報』の記事を裏付けている。

しかし、昭和 16 年度以降も龍谷大学と大谷大学の日本文化講義担当講師の相互派遣を行ったかどうかについては、これを裏付ける文書の所蔵が大谷大学、龍谷大学いずれにおいても確認できていないため、現時点では不明である。

<昭和 16 年度>

簿冊「日本文化講義一件 大谷大学」には昭和 16 年度第一回日本文化講義の文書が残されている。それによれば 6 月 10 日に京都帝大経済学部教授・谷口吉彦による講義「新体制の基本理念」、同月 11 日に京都商工会議所顧問・西沢喜洋芽による講義「東洋に於ける猶太人の活動」が実施されたようである。しかし、『中外日報』では記事として取り上げられず、以後も大谷大学における日本文化講義の実施を伝える記事が掲載されることはなかった。

(2) 龍谷大学

京都の私立大学の中で大谷大学に次いで日本文化講義に関する記事の掲載が多いのが龍谷大学である。4.3(1)で見た昭和 15 (1940) 年 5 月 31 日 (第 12232 号) 掲載の「龍大と谷大が学問の交歓」の記事を含めて『中外日報』に掲載された件数は 7 件である。ただし、この記事を除けば、龍谷大学の日本文化講義については見出しを打って報道された記事は 1 件もなく、いずれも「雑記帳」の「学園」欄もしくは「西本」欄や「真宗」欄に掲載された短い記事であった。

まず、昭和 11 年 11 月 10 日 (第 11166 号) に「雑記帳」の「学園」欄で「△龍大日本精神文化講座は今明両日平安中学講堂に於て午後一時から三時迄、同大学教授雪山俊夫博士の「文学上に現はれたる独乙民族性と日本国民性」である」と昭和 11 年度の日本文化講義が予告された。この雪山の講義は昭和 11 年 11 月 25 日の『龍谷大学新聞』では「日本精神文化講座／本学にも開かる」との見出しを付けてもう少し詳しく報じられていた。

続いて昭和 12 年 6 月 9 日 (第 11338 号) に「西本」欄で羽溪了諦教授による「現代に於ける仏教的指導精神」が同年 6 月 8 日に講じられたことを伝えている。この羽溪の講義については昭和 12 年 6 月 23 日の『龍谷大学新聞』に詳しい記事が出ている。なお、昭和 12 年度の龍谷大学では日本文化講義として 11 月 15・16 日の中村直勝による講義「日本精神史通観」を実施したが、これについては『中外日報』で報道されなかった。

昭和 13 年 5 月 10 日 (第 11613 号) に同年 6 月 2・3 日の京都帝大教授・牧健二による講義の予告記事が、また、昭和 14 年 10 月 30 日 (第 12060 号) に同年 11 月 10・11 日の東京帝大助教授・宇野円空による講義の予告記事がいずれも「真宗」欄に掲載された。後者についてはさらに昭和 14 年 11 月 11 日 (第 12069 号) の「真宗」欄で「龍大の文化講座は昨今日は午後十一日は午前中宇野博士が東亜文化の系統と仏教と題して講じた」と簡単な実施記事が掲載された。この宇野の講義についても昭和 14 年 11 月 25 日の『龍谷大学新聞』が比較的詳しく報道している。

本稿 4.3 (1) で述べた通り、大谷大学と龍谷大学は昭和 15 年度より「学問の交歓」を行うことになったが、その一環で昭和 15 年 6 月 19・20 日に実施された龍谷大学の日本文化講義については昭和 15 年 6 月 15 日 (第 12245 号) の「真宗」欄で「△龍大における日本精神文化講座は徳重谷大教授が行ふがその講題は「肇国と維新」である」と簡単な予告記事として報じられた。これも昭和 15 年 6 月 25 日の『龍谷大学新聞』でやや詳しい記事になっている。

昭和 16 年度以降の龍谷大学における日本文化講義を伝える記事は『中外日報』に掲載されていない。龍谷大学の日本文化講義は前述の通り『龍谷大学新聞』の記事で把握することができる。本願寺派、大谷派という違いはあれ同じ浄土真宗系の大学でありながら、『中外日報』で取り上げられた龍谷大学の日本文化講義の記事は大谷大学の記事と比べ総じて扱いが小さかった。

(3) 同志社

仏教系の宗教紙でありながら『中外日報』はキリスト教やイスラム教の動向も記事として取り上げており、特にキリスト教系の学園である同志社については京都市に所在するということもあって学内の動きを紙面で頻繁に伝えていた。2. で述べた通り同

志社の庶務部が『中外日報』の記事をスクラップしていたのもこうした事情があったためと思われる。

同志社における日本文化講義について同紙は6件記事にしており、大谷大学、龍谷大学に次ぐ件数であった。しかし、そのうちの5件が日本文化講義を開始した昭和11(1936)年度に集中し、いずれもが「雑記帳」の「学園」欄への掲載であり、記事そのものは短かった。まず、昭和11年9月22日(第11127号)の「雑記帳」の「学園」欄では同志社大学内の動向を幾つか伝えた上で「浅野庶務部長は日本文化講座開設に関して各学校へ電話して急(ママ)がしさう△やがて理想的の文化講座が生れることだらう」と報じている。「理想的の文化講座」という言葉には多少の皮肉がこめられているように感じるが、その皮肉が日本文化講義に対して向けられたものなのか、それとも同志社に対して向けられたものなのかは記事が短いため判断できない。以前に拙稿でも述べた通り¹⁶⁾、同志社では昭和11年9月24日開催の大学専門部科校長会で「日本文化講義実施ニ付通牒接受ニ関スル件」について協議している。このことから考えて記事中の「各学校」は他大学というよりは同志社内の各校を指すものと見られ、大学専門部科校長会前に庶務部長が同志社内の各部科に連絡して、実施について考えておくように指示していた可能性が考えられる。同志社内の各部科では日本文化講義の実施計画を庶務部長に提出していたようであり、庶務部長が日本文化講義の取りまとめ役をしていたことはこの記事からもうかがえる。

また、昭和11年10月8日(第11140号)の「学園」欄は「同大精神教育研究委員会は六日開かれたが他大学では見られぬ独特の研究機構として注目されてゐる△本部織田主事の言によれば、今年一杯で一先づ完結させる予定であると△文部当局の日本文化講座やかましき折此方面への啓蒙運動ともなれば其意義極めて重大と思はる」と精神教育研究委員会について動向を伝えている。この委員会については詳しいことはわからないが、昭和10年6月の同志社高等商業学校における「神棚事件」や昭和11年2月の同志社大学法学部における「国体明徴論文事件」で文部省や軍部から睨まれていた同志社としては、こうした委員会を組織して対応する必要があったと思われる。「文部当局の日本文化講座やかましき折」とわざわざ日本文化講義を引き合いに出して言及しているところに当時の各大学において日本文化講義が重い課題になっていたことが示唆されているよう

である。

昭和11年度については、昭和11年11月19日(第11174号)に予科の日本文化講義(19日実施の高瀬武次郎による講義)の予告記事が、同年12月4日(第11186号)に高商部の日本文化講義(3日実施の中村直勝による講義)の実施記事が、また、同年12月11日(第11192号)に大学部の日本文化講義(11日実施の西田直二郎による講義)の予告記事が掲載された。いずれも演題すら示されていない、短い記事であった。なお、高瀬と中村の日本文化講義は昭和11年12月15日の『同志社新報』(同志社校友会の機関誌)で、また、西田の講義は昭和12年1月15日の『同志社新報』で簡潔に報じられている。

昭和12年度以降、同志社の日本文化講義の記事は『中外日報』の紙面にしばらく現れなかったが、昭和15年11月20日(第12376号)に「同志社文化講座」の見出しを付けて「同志社第一回文化講座として明二十日午後三時より致遠館で左の如く開催する。修理固成の論理に就て 同大教授 村岡景夫」と報じられた。「明二十日」とあるが、「明二十一日」の誤りと見られる。この村岡による日本文化講義は、同志社社史資料センター所蔵の『昭和十五年 当用日記』や昭和15年11月20日の『同志社新報』にも記事がある。同志社では昭和15年度にこの村岡の講義以外にも日本文化講義が実施されたが、『中外日報』に記事として出てくるのは本件のみであった。

(4) 立命館

宗教系の学園ではないものの『中外日報』は同志社と同じく京都市に所在する立命館の動向をしばしば伝えていたが、立命館の日本文化講義について掲載を確認できた記事は2件であった。

まず、同紙は昭和11(1936)年10月10日(第11142号)に「立命館大学の日本文化講座／陣容決定す」という見出しを掲げ、次のように伝えた。

教学刷新の立場より文部省では直轄大学高等専門学校に日本文化講座の開設を指令すると同時に各私立大学等にも任意に開設方を希望して居たが、私立大学等には何等開設に就いての経済的補助なく又其道の権威者を招く等の便宜に欠くる所もあり、はかばかしき進捗を見ない様であるが立命館大学では早くも次の如き陣容と日時の決定を見た

十一月七日(土曜)午後三時より五時迄、題未定、文学部長文学博士高瀬武治〔次〕郎、

同十四日（土曜）午後三時より五時迄、講師
瀧本愛宕神社々司二十一日（土曜）同じく二
十八日（土曜）共に午後三時一五時、講師、
経済学博士作田荘一。

記事によれば私立大学での日本文化講義の実施を
文部省としてはあくまで「任意」で求めたというこ
とである。ただ、たとえ任意ではあっても4.2(4)で
見た通り私立大学にとって日本文化講義の実施要請
は困惑するものであり、人材面でも費用面でも負担
が重いものであったことはこの記事からも読み取れ
る。それだけに立命館がいち早く日本文化講義を実
施したことの特殊性を逆にこの記事からうかがうこ
とができよう。日本文化講義を早くに実施すること
は立命館自身が相当意識していたようであり、『立
命館学誌』第194号（昭和11年11月15日発行）に
も「本学は他の私立大学に先んじて次の如くその講
義の実施を決定するに至った」¹⁷⁾と書かれている。

もう1件は昭和14年12月11日（第12094号）に
「立命館大学の日本文化講義」という見出しで掲載
された記事である。この記事は「立命館大学では日
本文化講義として今明の両日前東大教授蛸山政道氏
を迎えて「東亜新秩序と現下の諸問題」なる題下に
講義を聴くこととなつた」と日本文化講義の実施予
定を簡単に伝えるものであった。立命館における日
本文化講義の実施事例は戦前の教務関係の文書が現
時点においては確認できないため、『立命館学誌』と
その後身で立命館の大学新聞に相当する『立命館』
で確認するしかない。しかし、後者は欠号も多いた
め¹⁸⁾、現時点で立命館における日本文化講義の実施
事例は昭和14年度までの7件しか判明していない。
昭和14年12月11日の『中外日報』におけるこの記
事は『立命館学誌』『立命館』に記載されていない日
本文化講義の実施を報じたものであった。

4.4 東京の私立大学における日本文化講義に関する記事

中外日報社は東京支社を置いていたが、東京でど
のような取材体制を取っていたかはわからない。京
都帝国大学に比べ東京帝国大学の記事が格段に少な
いことからわかる通り、報道の重点は京都を中心
とする関西の大学に置かれていた。しかし、そうし
た中でも駒沢大学、大正大学、立正大学、東洋大学、
國學院、青山学院といった宗教系私学の動向はしば
しば記事にしており、日本文化講義についても多く
はないが、駒沢大学と大正大学の記事として取り上

げていた。

(1) 駒沢大学

曹洞宗系の私立大学である駒沢大学の日本文化講
義について『中外日報』が報じた記事は3件ある。
まず1件目は昭和13（1938）年9月9日（第11718
号）に「これは思ひつき／勤労奉仕に引続き／駒大
生“文化講義、聴く」という見出しで掲載された記
事であり、本文は次の通りであった。

駒沢大学では来る十二日の九月新学期始業に先
立ち、十、十一の両日全学生の勤労奉仕を行ふ
がこれを機会に特に両日午前を活用“文化講義
”と銘打つて国民精神総動員中央聯盟より講師
二名（交渉中）の派遣を求め更に“蓮、研究の
權威理学博士大須賀一郎氏を聘して「蓮と日本
文化」に就き、又同学教授笠森伝繁氏の「国民
経済」に就いて各講座を二時間宛全学生に聴講
せしめることになつたが思ひ付といはれて
ゐる。

駒沢大学の学内で発行された『会報』（駒沢大学同
窓会）や『東洋学研究』（駒沢大学東洋学会）、『駒
沢大学人文学会年報』などの諸雑誌の彙報欄や雑報欄
に日本文化講義の記事は出て来ない。また、駒沢大
学禅文化歴史博物館が所蔵する公文書類の簿冊にも
現時点では日本文化講義に関する文書を確認でき
ていない。しかし、駒沢大学の日本文化講義につい
ては『駒沢大学八十年史』の「第五章 駒沢大学時代
史（後編）」の「第一節 概況」に次の通り記述され
ている¹⁹⁾。

二．日本文化講義 講義とあるけれどもいうま
でもなく、国民精神総動員下に於ける「日本精
神」を教授し、浸透せしめるための講座である。
会期は断続しているけれども十一日に亘つてい
る。一日、二時間乃至三時間の講義であるが、
当時如何なる点に中心をおいて教育していたか
を知る上に、これも興味あるもので、講師と講
義題目を書き抜いてみると次の如くである。尚
講義は学内で行われたのであるからその対象は
勿論駒沢大学学生である。

海軍大佐八木秀綱——無条約時代に於ける帝
国海軍。

陸軍歩兵大佐大堀知武造——国際情勢より見
たる防空。

陸軍布教師文学士成田芳髓——支那事変と吾
人の覚悟。

東京刑事地方裁判所長鬼頭豊隆——時局と遵

法精神。

陸軍中将柴山重一——支那事変と日本精神。

文学博士建部遯吾——戦争と禅。

駒沢大学学長立花俊道——青年学徒の使命。

水野梅暁——北京の臨時政府に就て。

海軍中佐小西康雄——今次事変に於ける海軍航空隊の活躍に就て。

陸軍歩兵大佐大堀知武造——八紘一字の精神。
同 ——尼港事件の教訓と国民の覚悟。

『駒沢大学八十年史』の記述では実施年月日が明記されていないため、何年度の日本文化講義か不明であるが、『中外日報』の記事に出てくる大須賀や笠森は記載されていない。同紙の記事にある「国民精神総動員中央聯盟」は第一次近衛内閣が提唱した「国民精神総動員」を推進する主体として昭和12年10月に結成された組織であった。先の記事には国民精神総動員中央聯盟より講師の派遣を求めたと書かれているが、筆者のこれまでの調査では駒沢以外の大学でこうした事例を確認したことはない。勤労奉仕の機会を利用しての文化講義というのは、4.3(1)で見た通り大谷大学で昭和14年度に行われた集団勤労と日本文化講義を組み合わせる実施した事例と同じであり、日本文化講義の実施法としてこうした方法を採用した大学があったことも『中外日報』の記事から確認できることである。

昭和14年7月13日(第11968号)における「雑記帳」の「曹洞」欄には次の記事が掲載された。「△駒大の学部学生は五日間に亘る近畿地方の戦史旅行より元気で帰校、予科専門部共に八日試験を終了、八、九両日にかけて内外の清掃を行って閉講式を挙げた△因に新学期は九月十一日開始するが、之に先立ち八、九十の三日間午前中文化講座午後勤労作業を課し、十一日開講式直ちに授業に入り学期当初より大いに緊張せしめる——と」。短い記事のため、詳細は不明であるが、新学期開始に先立って、午前中に勤労奉仕、午後に文化講義という形で実施するのは昭和13年度と同じである。

さらに昭和15年3月13日(第12168号)の「雑記帳」の「曹洞」欄においても「駒大では去る五日を以て全部の学年試験を終了し九日より宮城外苑整備の勤労奉仕に参加してゐるが△その間三日より八日に至る六日間に亘り例の如く第三回特別講座を開設した△講師講題は「大日本青年団運動に就いて」東野金瑛氏「法要実習」神保如天氏「茶道と禅」磯野友道氏、「正法眼蔵の要点」大久保道舟氏」と報じ

られた。「例の如く」とあることから見て勤労奉仕と組み合わせた駒沢大学流の日本文化講義とみてよいかわかれるが、ここに挙げられている人物も『駒沢大学八十年史』に記載されている日本文化講義の講師とは異なる人物ばかりであった。

(2) 大正大学

大正大学における日本文化講義については昭和11(1936)～18(1943)年に発行された『大正大学々報』の研究室彙報、学事彙報、報国団彙報の各欄に記事が掲載されておらず、日本文化講義と判断できる講義の実施記録は1件も確認できなかった。現時点で大正大学の学内報や教務関係の簿冊などの照会、調査を行っていないため、大正大学における日本文化講義の実施事例は全く把握できていない。

『中外日報』は大正大学の日本文化講義に関して2件の記事を掲載した。まず、昭和12年5月20日(第11321号)における「雑記帳」の「学園」欄に掲載された次の記事である。「文部省が各大学、専門学校文化講座を開かせるべく通牒を渡したので各校それぞれ大小の計画が樹てられてゐるが△大正では来六月二日、高楠順次郎博士の「智の文化と血の文化」なる講演でお茶を濁す由」。記事中の通牒は文部省の昭和12年4月5日付け発思18号通牒を指すと思われる。日本文化講義の実施に関して「お茶を濁す」とは学生新聞や校友会機関誌などの学内発行物であればまず見るもののできない表現であるが、大正大学関係者の言葉や思いを反映したものなのか、それとも『中外日報』の記者が評した言葉なのか、この記事だけでは判断がつかない。

もう1件は昭和14年2月4日(第11836号)に「大正大学の涅槃会／文化講座も」という見出しで報じられた記事である。「大正大学では来る十五日午前九時から涅槃会法要を修し引続き文部省指令にかかる文化講座として宇野円空博士の講演を催す」と記事自体は短い。文部省指令にかかる文化講座という指摘や講師が宇野円空であることから日本文化講義であることに間違いはないが、大正大学では釈迦入滅の日を実施される涅槃会法要と日本文化講義を組み合わせたとのことである。なお、『大正大学々報』第33輯(昭和17年5月版)の学事彙報欄には涅槃会で前講師・北吟吉による講演「大東亜戦争の世界的意義」が実施された旨が記されているが、これが日本文化講義として実施されたものであるのかどうかについては現時点では不明である。

4.5 専門学校・実業専門学校における日本文化講義に関する記事

以上見てきた通り『中外日報』が掲載した日本文化講義の記事は東北帝大を除けば京都と東京の大学が中心であったが、同紙は京都・東京以外に所在する専門学校・実業専門学校における日本文化講義の記事を時として掲載することもあった。

(1) 真宗専門学校

まず、真宗専門学校（現・同朋大学）における日本文化講義の記事が挙げられる。『中外日報』は昭和12（1937）年12月15日（第11497号）に「真専文化講義」という見出しを付し、「名古屋市長真宗専門学校では去七八両日富樫文能氏に委嘱して日本文化講義を開催した、講題は「古代日本思想概説」であつて学生一同真摯に聴講した」と報じた。真宗専門学校出版部が戦前に発行していた雑誌『真宗学報』には「真宗専門学校記要」欄があり、校内で実施した行事等を掲載していた。同誌の第21号（昭和12年12月）には「同年同月七日、八日両日放課後日本文化講義を開催し、職員学生一同聴講せり。講師は文学士富樫文能氏、講題は「古代日本思想概説」なり」²⁰⁾と記されていた。「同年同月」は昭和12年12月を指しており、『中外日報』が報じた日本文化講義の記事と内容が一致している。この『真宗学報』第21号には富樫が行った日本文化講義の要旨も掲載されていた。

『真宗学報』は第28号（昭和18年2月）まで発行されたが、「真宗専門学校記要」欄を確認した限りでは、昭和14年12月1・2日に大谷大学教授・徳重浅吉による日本精神文化講義が、昭和15年10月25日に金子大栄による日本精神文化講座（講題は「法爾の道理」）が、昭和15年10月26・27日に草葉隆円による日本精神文化講座が、昭和16年12月16日に名古屋帝大教授・杉田直樹による日本精神文化講座（講題は「日本民族発展の生物学的問題並びに精神力について」）が、昭和16年12月19日に山上正尊教授による日本精神文化講座（講題は「親鸞聖人の国家観」）が開かれていた。いずれも日本文化講義として実施されたものと見られるが、『中外日報』で報じられることはなかった。

『中外日報』は京都専門学校（現・種智院大学）、仏教専門学校（現・仏教大学）、西山専門学校（現・西山短期大学）、京都女子専門学校（現・京都女子大学）といった京都の仏教系専門学校の動向は伝えていながらもこれらの専門学校で実施された日本文化

講義を記事にしたことは一度もなかった。一方で名古屋に所在した真宗専門学校の日本文化講義をわざわざ報じた理由は不明である。

(2) 鹿児島高等農林専門学校

日本文化講義の実施校にではなく講師に着目した上での記事と思われるのが、「椎尾博士の鹿児島講演」という見出しが付された昭和16（1941）年9月12日（第12619号）掲載の記事であり、本文は次の通りであった。

大正大学教授椎尾弁匡博士は来る十九日鹿児島高等農林で講演するのを機会に同市不断光院の浄土宗青年会では同日午後四時より山形屋百貨店に於て法然讃仰会支部と共同主催にて懇談会を開催し「政治と宗教」について同博士から聴くが、それより後七時から市公会堂に於て大講演会を開催する。

記事中に日本文化講義という言葉は出て来ないが、「昭和十六年度 日本文化講義実施状況」（金沢大学資料館所蔵の簿冊「昭和十八年度 第七類学系統計及報告書類 石川師範学校教務課」所収）によれば鹿児島高農で昭和16年9月19日に椎尾による「農本世界ノ建設」という演題の日本文化講義が実施されていた。

(3) 室蘭高等工業専門学校

短い記事ではあるが、昭和19（1944）年12月1日（第13564号）における「雑記帳」の「真宗」欄で「北海道の多屋弘擬講はきのふ文部省の指令による室蘭工専での日本文化講座に出講「日本精神の伝統を説いた」と報じられた。これも講師に着目しての記事であるが、4.1(6)で述べた「宗教関係講師名簿」に多屋弘の名前は掲載されている。この名簿では多屋の履歴は「真宗大谷派教学局出仕・中富良野村翼賛壮年団長」と記述されており、彼が室蘭高等工業専門学校の日本文化講義に出講したのは文部省による宗教動員の一環であろう。なお、室蘭高工は日本文化講義の講義録を発行しており、第1～9輯が室蘭工業大学附属図書館に所蔵されているが、所蔵は昭和18年度発行分までであり、多屋の講義録は所蔵されていない。

5. 「日本文化講義」研究における『中外日報』の資料的価値—むすびにかえて

以上の通り本稿では『中外日報』が取り上げた日本文化講義関係の記事を考察することにより戦時期における日本文化講義の展開を辿ってきた。最後に、日本文化講義を研究するに当たっての『中外日報』の資料的価値について数点指摘するとともに、今後の分析課題に言及することで本稿のむすびにかえたい。

3. で述べた通り『中外日報』は昭和 11 (1936) ~20 (1945) 年度に 73 件の日本文化講義関係記事を掲載した。日本文化講義が『朝日新聞』や『読売新聞』などの一般紙では取り上げられなかったことを踏まえれば、このこと自体が日本文化講義を研究するに当たり同紙が持つ資料的価値の 1 つになっていると言うことができる。特に日本文化講義と日本文化教官研究講習会を同じ記事の中で取り上げ、教学刷新事業としての両者の関連性に言及したことは一般紙では見られない切り口であり、日本文化講義の実相を知る手掛かりとなるものである。

4.1(4)で考察した通り、同紙はまた昭和 11 年 9 月 17 日の記事で日本文化講義の開始年度における私立大学の困惑を率直に伝えた。同年 10 月 30 日における「雑記帳」の「学園」欄では、短いながらも日本文化講義に対する学生の冷淡な態度を報じた。こうした私学側の当惑や学生の反応は当時の教務関係の簿冊に綴られた文書や学内報あるいは学生新聞からはうかがうことができず、日本文化講義に対する大学側・学生側の反応を知る稀少な資料となっている。

さらに昭和 11 年 9 月 20 日の論説では私学側の困惑を伝えるとともに日本文化講義の目的である「国民的性格の涵養」や「日本精神の発揚」に疑問や批判を滲ませていた。結びの一文にある「文教上の新施設は所謂日本精神等の実体がもつと明確化してからでも決して遅くない」という指摘は、当時喧伝されていた「日本精神」という言葉の実体が不明確であることを鋭く突くものであった。この点では戸坂潤が『日本イデオロギー論』(白揚社、昭和 10 年)で「日本精神(之が日本の本質な筈だった)が何であるかは、合理的に科学的に、遂に説明されていない」²¹⁾と評した態度にも通じるものがある。日本文化講義を巡っては実施を要請した文部省・教学局、講義を実施した大学や高等学校、専門学校などの諸学校、これを受講した学生・生徒の 3 つの関係主体があるが、これらの主体とは独立したいわば第三者が日本文化講義をどのようなものとして見ていたか

を知る上でもこの論説は意義あるものとなっている。

帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校などの直轄諸学校における日本文化講義の全国的な実施状況については文部省・教学局の逐次刊行物である『思想時報』や『教学局時報』に掲載された実施状況一覧に加え、文部省・教学局が作成して各校に配布していた実施状況一覧表を見ることで昭和 16 年度分までは把握することができる。ただし、私立の大学・専門学校での実施状況は一覧表には掲載されておらず、また直轄諸学校についても昭和 17 年度以降の実施状況一覧表は現時点ではその存在を確認できていない。このため直轄諸学校や私立大学を問わず、日本文化講義の実施状況を網羅的に把握するためには、各大学が所蔵する文部省・教学局との往復文書や教務関係の簿冊、学内報、学内雑誌、学生新聞などの学内発行物、教務日誌や庶務日誌などの学内記録に丹念に当たる必要がある。しかし、学生新聞などの学内発行物には欠号がしばしば見られ、教務関係の簿冊や日誌などの学内記録は戦災による消失や廃棄などの理由により所蔵されていないことも多い。また、仮に所蔵されていたとしても学外の研究者に対しては非公開扱いとされることもある。この点で、昭和 11~16 年度に帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校などの直轄諸学校で少なくとも 2080 件の日本文化講義が実施され、昭和 20 年度までを通算すれば 3000~4000 件の日本文化講義が行われたと推量されることに照らし合わせれば、『中外日報』に掲載された 84 件の実施事例は全体の 2~3% にしか相当しないとはいえ、私立の大学・専門学校の事例も多く含んでおり、一定の資料的価値を有している。

しかも 4.3(1)で考察した昭和 11 年 11 月 10 日(第 11166 号)の大谷大学における日本文化講義の準備を伝える記事や 4.3(3)で見た昭和 11 年 9 月 22 日(第 11127 号)の同志社における日本文化講義の準備を伝える記事のように『中外日報』は時に日本文化講義に対する実施校の準備状況についても報道していた。各校が日本文化講義に対してどのように準備を進めていたかということは実施事例以上に把握しにくいのが、同紙のこうした記事と各校の学内文書とを合わせて活用することにより各校の対応についても実情を掴むことがある程度可能となる。

もちろん、『中外日報』では日本文化講義の記事が掲載された対象校が京都所在あるいは仏教系の大学に偏っていたという限界はある。また、各校における日本文化講義の記事にしても、予告記事が中心で

あって実施報告は僅かであり、聴講者である学生・生徒が各講義にどのように反応したかについて記者が克明に伝える記事は皆無である。ただこうした報道対象の偏りや報道上の限界はあっても、『中外日報』の記事を通して日本文化講義の実相をある程度まで掴むことは可能である。

本稿では日本文化講義に関係する記事のみを取り上げたが、『中外日報』は日本文化講義以外でも例えば日本諸学振興委員会の各学会の動向や文部省・教学局の施策、地方公共団体や寺院が主催する日本文化講座なども報じていた。戦時期の教学刷新事業全体のなかで日本文化講義を位置づけていくためには、『中外日報』が取り上げた教学刷新や思想対策、国民啓蒙の施策に関する記事についても考察する必要がある。

また、本稿では時に『朝日新聞』や『読売新聞』などの一般紙と比較しつつ『中外日報』の記事に着目したが、『中外日報』が報じた日本文化講義関係記事をより相対的に評価するためには『文化時報』のような他の宗教紙や『教育週報』などの教育専門誌の記事と比較する必要もあろう。以上の2点についてはこれからの分析課題としたい。

謝辞 本研究はJSPS科研費JP26380262の助成を受けたものです。大谷大学真宗総合研究所が所蔵する大谷大学の日本文化講義関係資料については同研究所大学史資料室の研究補助員・松岡智美さんに克明な事前調査を行って頂いた上、当方の閲覧調査時にも立ち会って頂きました。また、他大学所蔵資料に関する照会・閲覧申請等では今回も大阪工業大学図書館相互利用係の小野友佳子さんに一方ならぬお世話になりました。お二人に対しこの場を借りて心より御礼申し上げます。

【注】

本稿では引用に当たり、原文における漢字の旧字体は新字体に変更して表記した。明らかに誤字と思われる字については原文のままとし、直後に〔 〕付きで正字を補した。見出しや引用文中の／は改行を示している。なお、新聞については頁数が少ないため、本稿においては引用に当たり頁番号（紙面番号）の記載を割愛した（ただし、『中外日報』の紙面番号については巻末の付表に掲載している）。また一部大学が所蔵する学内文書についても頁番号が付されていないものが多いため、記載を割愛した。

1) 日本文化講義や日本諸学振興委員会などの教学刷新事業を担当したのは文部省思想局であったが、昭和12年7月に中央官庁に準ずる外局として教学局が設置され、日本文化講義は教学局の所管となった。しかし、昭和17年11月に行政簡素化のため、教学局は文部省の内局に改編された。本稿ではこうした経緯を踏まえ、日本文化講義を所管する役所として「文部省・教学局」という表記をしばしば用いることとする。

2) 拙稿「戦時期の「日本文化講義」と経済学者」（『大阪工業大学紀要』第58巻第2号（人文篇、平成26年2月、1-36頁）、同「講師一覧からみた戦時期の「日本文化講義」の諸相」（同第60巻第1号、平成27年9月、1-32頁）、同「戦時期の私立大学における「日本文化講義」の展開—関西の私立大学を中心に—」（同第61巻第1号、平成28年9月、1-31頁）。これらの拙稿はそれぞれ以下のURLで閲覧可能である。

<http://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/to-sho/kiyou/jinshahen/58-2/01j.pdf> (2017年5月6日閲覧)

<http://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/to-sho/kiyou/2188-9007/60-1/01kamikubo.pdf>

(2017年5月6日閲覧)

<http://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/to-sho/kiyou/2188-9007/61-1/61-1-01web.pdf>

(2017年5月6日閲覧)

3) 日外アソシエーツ編集部編『日本教育史事典—トピックス 1868—2010』（日外アソシエーツ、2011年）92頁。なお、日本文化講義が日本教育史に関する文献の中で正確に記述されていない問題については平成12年の時点で既に中村治人が次のように指摘していた。「たとえば日本の近代教育に関する最大規模の通史である『日本近代教育百年史』（国立教育研究所編、一九七四年）の第一巻（四四六—四四七頁）や、現在でも一般書店で入手可能な数少ない教育史年表である『日本教育史年表』（伊ヶ先暁生・松島栄一編、三省堂、一九九〇年）などにおいて一九三七年に同要綱決定とされているのである」（中村「日本文化講義に関する通牒と実施要綱—名古屋大学経済学部所蔵「日本文化講義」関係史料について—」、『名古屋大学史紀要』第8号、平成12年3月、52頁）。『日本教育史事典—トピックス 1868—2010』は参考文献の1つと

して『日本教育史年表』を掲げており、中村の指摘を活かすことなく未検証のまま『日本教育史年表』の記述を踏襲したと思われる。

- 4) 例えば西田幾多郎が京都帝大で昭和 13 年 4 月 25 日・5 月 2 日に行った講義「日本文化ノ問題」や中山伊知郎が名古屋高等商業学校で昭和 18 年 7 月 3 日に行った講義「戦時経済政策の理論的基礎」などである。詳しくは拙稿「戦時期の「日本文化講義」と経済学者」を参照されたい。
- 5) 『中外日報』の記事を調査するに当たっては、昭和 12 年 11 月～18 年 4 月発行分(第 11462～13102 号)は大阪府立中央図書館所蔵の現物を、また昭和 11 年 4 月～12 年 10 月発行分(第 10980～11461 号)及び昭和 18 年 5 月～20 年 12 月発行分(第 13103～13807 号)は龍谷大学大宮図書館所蔵のマイクロフィルム版(中外日報社編、セイコーラボ)を利用した。このマイクロフィルム版では昭和 18 年 12 月～19 年 1 月発行分(第 13282～13330 号)、19 年 4 月発行分(第 13381～13403 号)、19 年 7 月発行分(第 13456～13478 号)、19 年 10～11 月発行分(第 13522～13563 号)が欠号となっている。このため、マイクロフィルム欠号分については大谷大学図書館及び同志社大学神学部研究室が所蔵する現物を閲覧したが、そのいずれにおいても欠号となっている昭和 19 年 1 月発行の 8 号分(第 13306～13307 号、13312～13315 号、13322 号、13326 号)については閲覧できなかった。全部で約 2800 号分に及ぶ紙面に目を通し、時間の関係で各号とも原則として 1 度の閲覧に限ったため、本稿で取り上げた記事以外の日本文化講義関係記事を見落としている可能性もある。この点をあらかじめお断りしておきたい。
なお、日本文化講義は実施校によっては「文化講演」「日本文化講座」「精神文化講義」などとも呼称されており、『中外日報』の記事でも「日本文化講座」「日本精神文化講座」と表記されていることがあるが、日本文化講義を指すものと断定できる場合は特に本文中で断ることなく日本文化講義関係記事として取り扱った。
- 6) 中外日報社ホームページ掲載「会社案内」
http://www.chugainippoh.co.jp/annai/kaisha_annai.html (2017 年 5 月 6 日閲覧)
- 7) 梶木瑞生日本の開教活動とアジア認識 — 「中外日報」のアジア関係記事から — (『大谷大学

真宗総合研究所研究紀要』第 12 号、平成 7 年、88～110 頁) 88 頁

- 8) 大谷大学の広告に掲載されていなかったが、もちろん大谷大学を開設した浄土真宗大谷派の本山・東本願寺の広告は掲載されていた。
- 9) 文部省思想局が作成した可能性が高い昭和 11 年の「日本文化講義講師表」には橋田邦彦、田辺元、紀平正美、松井元興の名前が掲載されており、また教学局が作成したと見られる昭和 17 年の「日本文化講義講習会講師一覧(事務参考用)」には菊池正士、紀平、松井の名前が掲載されていた。日本文化講義の講師一覧については拙稿「講師一覧からみた戦時期の「日本文化講義」の諸相」を参照されたい。
- 10) この「宗教関係講師名簿」については拙稿「講師一覧からみた戦時期の「日本文化講義」の諸相」を参照されたい。
- 11) 東京大学百年史編集委員会『東京大学百年史 通史二』(東京大学出版会、昭和 60 年) 779 頁。
なお、東京帝大における日本文化講義については拙稿「戦時期の「日本文化講義」と経済学者」を参照されたい。
- 12) 京都帝大における日本文化講義や月曜講義については拙稿「戦時期の「日本文化講義」と経済学者」を参照されたい。
- 13) 昭和 14 年 5 月 5 日の『京都帝国大学新聞』は水曜講義について「「水曜講義」始る／田辺博士「歴史的現実」／来る十六日より」という見出しを付けて、次のように報道した。「既報の如く水曜講義は本月十日の第二水曜日から六月十四日第二水曜日まで連続六回にわたり文学部教授田辺元博士を講師として「歴史的現実」と題して講演を行ふこととなつてゐる、毎回午後七時よりおよそ二時間法経第一教室で開講されるが、この催しは本学学生にのみに限り一般には公開しない」。昭和 14 年 5 月 9 日の『中外日報』の記事はこの『京都帝国大学新聞』の記事とごく一部を除きほとんど同じであることがわかるであろう。
- 14) 京都の私立大学のうち龍谷大学、同志社、立命館における日本文化講義については拙稿「戦時期の私立大学における「日本文化講義」の展開 — 関西の私立大学を中心に —」を参照されたい。
- 15) 『大谷大学専門部月報』第 14 号(大谷大学専門部月報社、昭和 14 年 10 月 15 日) 7 頁

- 16) 拙稿「戦時期の私立大学における「日本文化講義」の展開」12 頁
- 17) 財団法人立命館『立命館学報』第 194 号（昭和 11 年 11 月 15 日発行）10 頁
- 18) 立命館史資料センターに所蔵されている『立命館』は第 1 号（昭和 14 年 7 月 10 日）、5 号（同年 12 月 10 日）、8 号（昭和 15 年 3 月 10 日）、9 号（同年 4 月 10 日）、11 号（同年 6 月 10 日）と昭和 17 年 6 月 29 日発行の号数不明のもの計 6 号のみである。
- 19) 駒沢大学八十年史編纂委員会編『駒沢大学八十年史』（駒沢大学八十年史編纂委員会、昭和 37 年）340-341 頁。なお、駒沢大学百年史編纂委員会編『駒沢大学百年史 上巻』（駒沢大学百年史編纂委員会、昭和 58 年）の 407-408 頁にも同じ記述がある。
- 20) 『真宗学報』第 21 号（真宗専門学校出版部、昭和 12 年 12 月）77 頁
- 21) 戸坂潤『日本イデオロギー論』（岩波文庫、昭和 52 年）146 頁

付表 『中外日報』掲載「日本文化講義」関係記事一覧

番号	発行日	発行号	面	見出し	内容	分類
1	昭和11年6月26日	第11052号	2面	我国独自の文化建設に／文部省が諸学会を／第一回教育学を来八月末に開催	文部省の教学刷新事業の1つとして日本文化講義に言及	全般
2	昭和11年6月27日	第11053号	2面	思想的転向者の再入学を許可せよ／全国高等学校長会議／—平生文相の訓示—	全国高等学校長会議の議題の1つに日本文化講義。平生文相による訓示の要旨	全般
3	昭和11年7月9日	第11063号	4面	文部省直轄学校／学生生徒主事会議／“岐路に立つ学生を如何に導く？”	直轄学校学生生徒主事会議の協議事項に日本文化講義	全般
4	昭和11年7月9日	第11063号	7面	文部省最初の国体明徴文化講座／全国大学、高専より招待／歴史講座を開設	日本文化講義実施のため、歴史学で日本文化教官研究講習会を実施	全般
5	昭和11年7月25日	第11077号	4面	日本文化講座／開設に最後の拍車／全国大学へ要旨徹底に努む／文部当局得意の一手	日本文化講義の実施に関する発思87号通牒を各校へ送付	全般
6	昭和11年8月13日	第11093号	4面	文部省の文化講座／九月より全国的に／先づ決定した東北帝大のプロジェクト	★東北帝大で9月から日本文化講義を実施する計画が発表	東北帝大
7	昭和11年9月17日	第11123号	3面	日本文化講座開設で／岐路に立つ一般私大／漠然たる文部省の通牒	日本文化講義実施に当たっての私立大学の困惑	全般
8	昭和11年9月20日	第11126号	1面	私学の困惑／—日本文化講座—	日本文化講義の実施に当たっての私立大学の困惑に関する論説	全般
9	昭和11年9月22日	第11127号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	同志社における日本文化講義の準備状況	同志社
10	昭和11年9月27日	第11131号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	京都帝大の日本文化講義の予算、私学の京大への講師融通の期待	京都帝大
11	昭和11年10月7日	第11139号	4面	京都市内大学高専校長会議	京都市内大学高専校長会議で日本文化講義の開催について協議	全般
12	昭和11年10月8日	第11140号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	同志社大学精神教育研究委員会に関係づけて日本文化講義に言及	同志社
13	昭和11年10月9日	第11141号	4面	決定した京大日本文化講座	★京都帝大で決定した日本文化講義の計画	京都帝大
14	昭和11年10月10日	第11142号	4面	立命館大学の日本文化講座／陣容決定す	★立命館大学で決定した日本文化講義の計画	立命館
15	昭和11年10月11日	第11143号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	★京都帝大法学部日本文化講義の計画	京都帝大
* 16	昭和11年10月21日	第11150号	4面	日本文化講習	日本文化講義実施のため、自然科学で日本文化教官研究講習会を実施	全般
17	昭和11年10月21日	第11150号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	★京都帝大法学部・工学部の日本文化講義の計画	京都帝大
18	昭和11年10月30日	第11158号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	日本文化講義に対する学生の態度は冷淡に見える	全般
19	昭和11年11月10日	第11166号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	★龍谷大学での日本文化講義の予告	龍谷大
20	昭和11年11月10日	第11166号	4面	(「雑記帳」の「大派」より)	大谷大学における日本文化講義の準備状況	大谷大
21	昭和11年11月19日	第11174号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	★同志社大学予科の日本文化講義の予告	同志社
22	昭和11年12月4日	第11186号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	★同志社高商での日本文化講義の実施	同志社
23	昭和11年12月11日	第11192号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	★同志社大学部での日本文化講義の予告	同志社
24	昭和12年4月17日	第11294号	4面	辻博士を迎へ／日本文化講義／全学が聴講	★大谷大学での日本文化講義の予告	大谷大
25	昭和12年4月23日	第11299号	4面	(「雑記帳」の「大派」より)	★大谷大学での日本文化講義の実施	大谷大

番号	発行日	発行号	面	見出し	内容	分類
26	昭和12年5月8日	第11311号	3面	京大に日本文化講義研究会生誕	京都帝大経済学部学生により「日本文化講義研究会」が新しく誕生	京都帝大
27	昭和12年5月20日	第11321号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	★文部省から日本文化講義の通牒。大正大学での日本文化講義の予告	大正大
28	昭和12年5月29日	第11329号	4面	(「雑記帳」の「学園」より)	京都帝大が日本文化講義の計画を発表	京都帝大
29	昭和12年6月1日	第11331号	4面	学生の指導に／京大学生課の新案／“学生特別指導案、樹立／まづ第一回座談会	京都帝大で日本文化講義の開講と同時に学生課が講演座談会の開催を企画	京都帝大
30	昭和12年6月3日	第11333号	4面	《会と催》	★京都帝大文学部での日本文化講義の予告	京都帝大
31	昭和12年6月8日	第11337号	4面	《会と催》	★京都帝大経済学部での日本文化講義の予告	京都帝大
32	昭和12年6月9日	第11338号	4面	(「雑記帳」の「西本」より)	★龍谷大学での日本文化講義の実施	龍谷大
33	昭和12年10月15日	第11447号	2面	国民精神総動員強調週間／文化講義を挙げて／時局の正解へ／東大の時局認識強化策	★東京帝大の国民精神総動員運動の実行案の中で、時局認識に重点を置いた日本文化講義の実施を計画	東京帝大
34	昭和12年12月15日	第11497号	2面	真専文化講義	★真宗専門学校での日本文化講義の実施	真宗専門
35	昭和13年2月5日	第11537号	2面	谷大の日本文化講義	★国民精神総動員強調週間に当たり大谷大での日本文化講義の予告	大谷大
36	昭和13年4月23日	第11601号	4面	京大の文化講義／市民に開放／久々で蘊蓄傾く／西田幾多郎博士／月曜講座	★京都帝大学生課による公開講座としての日本文化講義＝月曜講義の予告	京都帝大
37	昭和13年5月10日	第11613号	4面	(「雑記帳」の「真宗」より)	★龍谷大学での日本文化講義の予告	龍谷大
38	昭和13年9月9日	第11718号	4面	これは思ひつき／勤労奉仕に引続き／駒大生 “文化講義、聴く	★勤労奉仕とセットで日本文化講義を実施する駒沢大学の計画	駒沢大
39	昭和13年9月11日	第11720号	4面	京大月曜講座／植田寿蔵教授	★京都帝大の月曜講義の予告	京都帝大
40	昭和13年10月11日	第11744号	2面	谷大の日本文化講義／星野掌典に聴く／“祭祀の神髄、	★大谷大学での日本文化講義の予告	大谷大
41	昭和13年10月29日	第11759号	3面	星野掌典を招き／祭祀に関する懇談／けふ、東本願寺の試み	★大谷大学での日本文化講義の実施	大谷大
42	昭和13年10月30日	第11760号	4面	(「雑記帳」の「真宗」より)	★大谷大学で実施した日本文化講義の評判	大谷大
43	昭和14年1月17日	第11820号	4面	天野京大学生課長愈よ正式辞任	京都帝大月曜講義の発案者・天野学生課長の辞任	京都帝大
44	昭和14年2月4日	第11836号	4面	大正大学の／涅槃会／文化講座も	★大正大学での日本文化講義の予告	大正大
* 45	昭和14年5月9日	第11912号	2面	京大水曜講義／田辺元博士の「歴史的現実」	★京都帝大での水曜講義の予告	京都帝大
46	昭和14年5月14日	第11917号	4面	「遺伝の話」／連続講義／京大特別講演	★京都帝大での月曜講義の予告	京都帝大
47	昭和14年7月13日	第11968号	4面	(「雑記帳」の「曹洞」より)	駒沢大学での日本文化講義の予告	駒沢大
* 48	昭和14年8月27日	第12007号	3面	谷大集団勤労作業運動	★大谷大学において勤労作業との組み合わせで実施される日本文化講義の予告	大谷大
49	昭和14年9月16日	第12024号	2面	万葉集の究明と／東西音楽の比較／京大月曜講座のプラン	★京都帝大での月曜講義の計画	京都帝大
50	昭和14年10月30日	第12060号	4面	(「雑記帳」の「真宗」より)	★龍谷大学での日本文化講義の予告	龍谷大
51	昭和14年11月11日	第12069号	4面	(「雑記帳」の「真宗」より)	★龍谷大学での日本文化講義の実施	龍谷大
52	昭和14年12月11日	第12094号	3面	立命館大学の日本文化講義	★立命館大学での日本文化講義の予告	立命館

番号	発行日	発行号	面	見出し	内容	分類
*53	昭和15年3月13日	第12168号	4面	(「雑記帳」の「曹洞」より)	★駒沢大学での日本文化講義の予告	駒沢大
54	昭和15年5月8日	第12212号	2面	支那問題を中心に／京大月曜講義／一般市民に公開	★京都帝大での月曜講義の計画	京都帝大
55	昭和15年5月31日	第12232号	3面	龍大と谷大が学問の交歓	龍谷大学と大谷大学における日本文化講義講師の相互派遣	龍谷・大谷
56	昭和15年6月15日	第12245号	4面	(「雑記帳」の「真宗」より)	★龍谷大学での日本文化講義の予告	龍谷大
57	昭和15年10月5日	第12340号	4面	諸学の日本的再建／教学局の思想対策	教学局の思想対策概要の中で日本文化講義の拡充に言及	全般
58	昭和15年11月20日	第12376号	3面	同志社文化講座	★同志社での日本文化講義の予告	同志社
59	昭和16年5月7日	第12509号	2面	京大の月曜講義／“日本文化と仏教、／本学年を通じて	★京都帝大での月曜講義の計画	京都帝大
60	昭和16年5月21日	第12522号	2面	京大月曜講義	★京都帝大での月曜講義の実施と予告	京都帝大
*61	昭和16年9月12日	第12619号	2面	椎尾博士の鹿児島講演	★大正大学教授椎尾弁匡の鹿児島での講演の予告	鹿児島高農
62	昭和16年9月17日	第12623号	2面	仏教と日本文化／京大の“月曜講義、	★京都帝大での月曜講義の計画	京都帝大
63	昭和16年10月5日	第12638号	2面	京大文化講座	★京都帝大での月曜講義の予告	京都帝大
64	昭和16年10月24日	第12652号	2面	京大文化講義／植田博士の／日本仏教美術	★京都帝大での月曜講義の予告	京都帝大
65	昭和17年4月17日	第12793号	2面	京大月曜講義／本年度題目	★京都帝大での月曜講義の計画	京都帝大
66	昭和17年10月23日	第12950号	2面	京大文化講義出版／「万葉集について」	京都帝大で実施した昭和14年度の日本文化講義の出版	京都帝大
67	昭和19年5月18日	第13418号	2面	大学高専生に宗教情操を／文化講座に宗教講義を挿入	宗教動員として日本文化講義に宗教講義を挿入	全般
68	昭和19年6月20日	第13446号	2面	京大月曜講義／“東洋文化の性格、	★京都帝大での月曜講義の予告	京都帝大
69	昭和19年7月16日	第13468号	2面	(「雑記帳」の「学園」より)	★京都帝大での月曜講義の予告	京都帝大
70	昭和19年10月15日	第13532号	2面	(「雑記帳」の「学園」より)	★京都帝大での月曜講義の予告	京都帝大
71	昭和19年12月1日	第13564号	2面	(「雑記帳」の「真宗」より)	★多屋弘による室蘭工専での日本文化講義の実施	室蘭高工
72	昭和20年2月3日	第13608号	2面	(「雑記帳」の「学園」より)	★京都帝大での月曜講義の予告	京都帝大
73	昭和20年6月5日	第13688号	2面	京大月曜講義	★京都帝大での月曜講義の予告	京都帝大

(注) 番号欄の*は日本文化講義（日本文化講座、日本精神文化講座などの表記も含む）と明記されていないが、実際は日本文化講義に関して報じた記事を示す。また、内容欄の★は講師名や演題など具体的な実施事例（計画、予告を含む）を記した記事を示す。

(資料) 『中外日報』昭和11年4月1日～20年12月28日発行各号（中外日報社）